

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと

FEBRUARY
2023

vol. **150**

バイタリゼーション

Vitalization



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉

Japan Foundation For Regional Vitalization



この情報誌は、**宝くじ**の社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと Vitalization

FEBRUARY
2023
vol. 150

バイタリゼーション

表紙の写真 梅の名所としても知られる弘道館（茨城県水戸市）は、旧水戸藩の第9代藩主・徳川齊昭^{なりあき}が天保12年（1841年）に設立した日本最大規模の藩校。歴史のほか医学、兵学、武芸も学べる江戸時代の総合大学で、他藩の藩校に大きな影響を与えました。平成27年、残されている旧弘道館などを構成文化財に「近世日本の教育遺産群—学ぶ心・礼節の本源—」として日本遺産に認定されました。

CONTENTS

- 3** | 随感随筆
「らしさ」を考える
株式会社ワークヴィジョンズ 代表取締役 西村 浩 氏
- 4** | 特別対談
農山漁村発イノベーションの課題を探る
法政大学現代福祉学部教授（農学博士）
関司 直也 氏
一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）理事長
末宗 徹郎
- 10** | 令和4年度
ふるさと企業大賞（総務大臣賞）受賞者が決定
- 14** | 令和4年度 地域再生マネージャー事業
外部専門家活用助成
山口県萩市
- 18** | 令和4年度 地域再生セミナー
宮城県／長崎県
- 22** | 令和3年度 ふるさと企業大賞
22 「ふるさと企業大賞」に輝いた 社長に聞く
高い切削加工技術で「少品種大量」
「多品種少量」どちらも対応
株式会社イナテック鳥取 代表取締役社長
稲垣 良次 氏
- 24** | 鳥取県鳥取市 深澤義彦市長に聞く
- 26** | ふるさとものづくり支援事業
先人の想いを胸に、「北限の絹産地」の
復興に挑む
鶴岡シルク株式会社
- 30** | まちなか再生支援事業
北海道長沼町／愛知県岡崎市／大阪府門真市
- 35** | 令和4年度 地域産業交流セミナー（オンライン開催）

ふるさと Vitalization

読者アンケート実施中

皆さまの感想をお聞かせください。

アクセスはこちら



随感随筆



「らしさ」を考える

株式会社ワークヴィジョンズ 代表取締役 西村 浩

僕ももう55歳。体力の衰えに少しでも抗おうと、最近、朝早起きをしてジョギングを楽しんでいる。数多い地方出張先での「朝ラン」は、気分も新鮮で、何より朝ごはんがうまい。さらには、そのまちのリサーチも兼ねられるので、実に好都合だ。

弊社佐賀オフィスがある故郷佐賀市の中心市街地から少し南にはずれた、僕が生まれ育った実家まわりを走ってみる。農地が多く、周辺は市街化調整区域なので、それほど変わってないだろうと高を括っていたが、田んぼだったところにはピッカピカの新興住宅群が立ち並び、旧道に沿って広幅員の新しい道路が通っていたりと、こどもの頃の記憶も辿るのも一苦労だ。それでも、昔の姿のまま残るクリーク（水路）や細い農道、変わらない同級生の家、そして長年、まちのアイコンとして存在し続ける楠の大木なんかを見つけると、一気に昔の思い出がフラッシュバックして、ようやく自分の故郷「らしさ」を感じたりする。

「らしさ」って何だ？この言葉には、時々苦勞させられる。駅前広場やメインストリートなど、そのまちの象徴的な空間のハード整備の際に、地元市民からよくいただく「〇〇らしさを感じられない」というご意見だ。実際は余所者の設計者に対する排他的な態度の表明だった

り、そうでなくても大概の場合、地元の名産名所、まちの歴史や遺産をモチーフとした、見た目にわかりやすい「らしさ」を要求されることが多いが、それにはいつも僕は断固反対だ。偽物は、時の経過に耐えられないし、未来に評価もされない。つくった方がいいものの、時の重みがないので、「らしさ」と言い出した市民もすぐに飽きる。

今日の朝ランで気がついた。「らしさ」は時の経過が獲得するものだ。空間が産声を上げたときには、ピッカピカのよそ行きのまちだったかもしれないが、そこに長く残る地理地形や建造物は、自身との関係を積み重ねながら、時の経過とともに大切に未来に受け継ぐべき「らしさ」へと昇華していく。形あるものだから、まちの再生には大規模なハードの更新が伴うこともあるだろう。それでも残せるものは大切に残しつつ、新しくつくるものを、愛着を持って使い続けながら、時間をかけて「らしさ」を重ね合わせ成熟させていくことが、「シビックプライド」というまちの奥行きをつくりあげていくのではないだろうか？これから地方都市が、ここにしかない選ばれるまちとなるためには、質の高い「らしさ」を、時間をかけて醸成していくための、持続的な仕組みと主体性のあるコミュニティが必要となりそうだ。

末宗 徹郎

一般財団法人地域総合整備財団
(ふるさと財団) 理事長

昭和 34 年生まれ。千葉県出身。東京大学法学部卒。昭和 58 年自治省入省、茨城県総務部長、総務省自治財政局調整課長、同地方債課長、同財政課長、内閣府地方分権改革推進室次長、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官補などを経て令和元年に復興庁事務次官。退任後、福島復興再生総局事務局長などを経て令和 4 年ふるさと財団理事長に就任。



対談

特別

関司 直也氏

法政大学現代福祉学部教授（農学博士）

昭和 50 年生まれ。愛媛県出身。東京大学大学院農学生命科学研究科博士課程を単位取得退学。博士（農学）。法政大学准教授を経て平成 28 年から現職。農林水産省・中山間地域等直接支払制度に関する第三者委員会委員長、新しい農村政策の在り方検討委員会委員。ふるさと財団地域再生マネージャー事業推進アドバイザー座長。著書は「就村からなりわい就農へ：田園回帰時代の新規就農アプローチ」など多数。

農山漁村発 イノベーションの課題を探る

高齢化・人口減少と担い手不足に悩む農山漁村の再生の手立てとして「農山漁村発イノベーション」の新たな概念が脚光を浴びています。そこで成功事例といわれる岡山県美作市の上山地区を訪れ、棚田の保全など 10 年におよぶ取り組みに寄り添ってきた法政大学の関司直也教授とふるさと財団の末宗徹郎理事長が課題や成功の手がかり、そして今後の期待を語り合いました。



都市化進行で変貌した農村の社会構造

― 図司先生から昨今の社会情勢、とりわけ農村の変化や課題等についてお話してください。

図司 農村は高齢化や人口減少で大変だということは方々で言われていると思います。担い手のボリュームゾーンであった「昭和・一桁世代」がいよいよ体の自由が利かなくなつてリタイアしています。

このリタイアは、あくまで、経営的に成立する農業からという意味で、自家消費分はつくるといふ農ある暮らしは続いています。ただ、体力が要る水路掃除や祭りなどの集落活動がきつくなり、みんなで新しいことに取り組むのが難しくなつてきます。

もう一つ気にしているのは集落の社会構造としての質的な変化です。兼業化や非農家が増えてくる混住化の動きが進んでいます。昔はみんなが農業に携わっていたので、水路掃除などの共同作業も棚田の保全もその目的をみんなが分かっていた。ところが兼業化で外に働きに出てしまうと、若い人は田植えや稲刈りぐらしか実際の農業に関わらなくなり、地域社会や集落へのまなざしのトーンがばらついてくることになります。

また集落に非農家が増えてくると農業機械がうるさいとか、稲刈り後の野焼きの煙が煙たいなど農業の営みへの理解が得られにくくなつたりします。

辞書的に言うところの農村社会は「農業をやる人がたくさん住んでいるところ」だったのですが、今はそうなくなつていないのです。都市化が進んで社会構造が大きく変化して来た結果、地域資源（うへやま 上山地区という棚田の景観）や自然環境、森林の機能・役割の維持保全に求められる担い手の構造にずれが出てきたのが今の農村社会の難しさです。特に質的な変化は目に見えないので手当てがいき届かないところがあり、農村の地域づくりの大きな課題だと思います。

地方活性化の必要性の合意形成

末宗 最近ではコロナの感染拡大を契機として東京圏への転入超過が減少傾向にあり、東京圏在住者の地方移住の関心も高まっています。これは良いことだと見えています。が、先生が指摘された農村の都市化進行による難しさや代替わりの問題に加え、今一度、なぜ地方の活性化が必要かという基本的な部分での国民の合意形成を図ることが大事だと思っています。

地方活性化が必要な理由の一つは、地方はそれぞれに独自の歴史・文化・自然を持つていて、多様な地域社会を形成してきているわけですが、この豊かな自然などを持つ地方に住みたいという国民の希望や多様な価値観に応えることが重要だということです。

二つ目には、通勤時間や住宅価格、保育とか介護のサービス面で都市と比べ相対的に暮らしやすい地方では出生率も高くなっています。人口減少の歯止めという意味でも地方を活性化することが大事です。

三つ目は共生の視点です。都市部は事業活動で国の経済力を担い、地方あるいは農村は食料や電力の供給とか国土の保全、森林の脱炭素社会への貢献などの機能を担っています。このように都市と地方・農村が共存、共生することによって日本が成り立っています。

図司 そのとおりだと思います。国土形成計画の首都圏部会でも話題になったのですが、東京一極集中が進んでふるさとを持たない若い世代が増えてきています。法政大学でも首都圏出身者が7割、私のいる多摩キャンパスだと8割近くで、地方出身者は2割とか3割になつています。

その結果、地方のことはニュースとかテレビで知るだけでありリアルな体験がなくなつてきています。この都市住民に地方活性化の必要性をどう伝えていくかが非常に大事になつてくると思います。

また、昨今自然災害が増え、河川の中・下流域での洪水発生が顕著に見えてきていると思います。これは川上にあたる農山村を国土保全の観点から捉えることにつながります。都市と農村の共生の話です。川下の都市住民にとつても看過ならない状況に來ていると思います。

社会構造の捉え直しと持続的な、なりわいの仕組みづくりがカギ

― その延長といいますが、今日のテーマである農村発イノベーションの内容や方向性、地域の担い手の世代交代についてご対談いただければと思います。

図司 農村発イノベーションは、正確には「農山漁村発イノベーション」と言います。農林水産省が基本計画の策定作業で新しい農村政策の在り方を議論しました。その中で6次産業化の発想を広げて、多様な担い手とか多様な地域資源を生かして価値を高めていくという方向性から農山漁村発イノベーションというキーワードが生まれました。ただ実態として中身はこれからの段階だと思っています。

イノベーションについてオーストリアの経済学者シュンペーターは「創造的破壊」と捉え、これまでの発想を脱してクリエイティブなもののづくりをしていくとしました。しかし、農山漁村発では単に物をつくれればいいということではなく、社会構造の捉え直しを行いながら経済効果にもつないでいくという、かなり丁寧な枠組み、組み立てが必要になつてくると思います。

この10年ぐらいの間に多くの若い人が農村に入り、いろいろな芽吹きがあります。これを捉え直しながら本質をたどっていくと、衰退局面にある農村をもう一度元気に次の世代につないでいくきっかけになるのではないかと思います。この「農山漁村発イノベーション」に注目しています。



末宗 徹郎 理事長

ムダウンしながらも前向きに物や事が生み出される場を日本社会全体がつくる必要があつて、農村社会はそれを先んじてトライしているようなところがあります。ここに農山漁村発イノベーションの本質が詰まっているのではないかと思います。

地域だけで頑張らずオープンイノベーションの発想を

末宗 各地の取り組みを指導してこられた先生は農村発イノベーションをどのような発想で取り組んでいったらいいとお考えでしょうか。

図司 (外部の知識や情報も活用する)オープンイノベーションの発想に近いと思います。閉じているといわれる農村社会をどのように開いていくかが問われています。毎年の米づくりをベースになりわいを続けてきた農村社会の中から攻めの発想は出にくいですが、しかし何もしないと右肩下がりになり、なりわいを持続させることができません。そこで変化するために農村社会のモードを変えることが大事で、それにはきっかけが必要です。都市農村交流、最近で言うところに関係人口という外の風を入れることで変化の兆しが見えてくると思います。

末宗 オープンイノベーションの外部人材として都市農村交流や関係人口を活用している農村地域も多いですが、うまくいっているところばかりではないように思います。こうした再生プロセスを成功に導くカギはなんでしょうか。

図司 都市農村交流も赤の他人とつきあうのはハードルが高いと思います。実家に両親が住んでいて都市部に出ている「他出者」との縁をもう一度ちゃんと捉え直すことが大事ではないかという気がします。

地域の人だけで頑張らないといけないという発想ではなく、多少関わりが持っている「身内」の縁を活用し、

その先にもう少し新しい人となつていくようなステップはないでしょうか。

末宗 「その先の新しい人たち」には地域おこし協力隊も該当すると思います。この制度をうまく使っていくことが大事だと思います。

図司 協力隊員の属性を見ると、出身地に帰ってくるケース、おじいちゃん・おばあちゃんがいて帰省していた場所に縁を求める「孫ターン」のケースなどさまざまです。純粋なインターンもあるのですが、派遣地に何らかの縁があるケースも少なくありません。

末宗 ふるさと財団も農村発イノベーションにつながる取り組みをやっています。例えば、地域再生マネージャーがアドバイスした新潟県阿賀町^{あがまち}の事例があります。従来活かし切れなかったクルミや栗の地域資源を地域おこし協力隊の移住者を中心となつて新商品を開発して流通させ、売り上げも好調だと聞いています。

図司 地域資源にデザインやストーリーを付加して、地域に根差した歴史、文化、自然、そしてつくり手の姿が見える形で表現する。そうすることで地域のものが外側に広がり、つながりができていくのは望ましい形だと思います。それを財団が支援されているのは大事なことだと思います。

協力隊など公的支援で外とつながる最初の一步に

―再生プロセスを資金面あるいは情報面で支援・サポートできる体制で公的な部分の役割をどうお考えでしょうか。

図司 ギアを回し始める最初の一步が大変なので3年間

末宗 農村発イノベーションは、先生の著書を拝見しましたが、農村の再生プロセスとして、一つ目が空洞化したコミュニティをつなぎ直していく、二つ目に暮らしと経済のなりわいをつなぎ直していく、三つ目は暮らしと経済が互いに支え合う好循環をつくり上げるといって、農村の社会構造の捉え直しのご指摘に通じていると理解しています。

図司 早稲田大学の宮口^{みやぐち}(^{とじみち}炯廸)先生が「過疎地域も低密度で豊かな暮らしをつくって価値を上げていく」とおっしゃっていますが、私もそこに発想の原点があります。日本の人口は1億2000万人をピークに下がり、農村部全体の人口増は望めません。

先輩よりも後輩の人数が少なくなる社会に変わっていく中で、今までと同じ社会構造を維持していくのは難しいでしょう。これは企業も一緒だと思います。ポリユー

の協力隊の仕組みを活用して外とつながるきっかけをつくるのも効果的でしょう。資源とか発想がたくさんあつてきっかけを探っている場合には、財団の地域再生マネージャー事業での専門知によるアドバイスでうまく回り出すこともあると思います。阿賀町のように地元の問題意識があり、立ち上がり始めていたところに後押しやトライの場づくりを支援する役割は大きいと思います。

―上山地区を例に担い手の確保や円滑な世代交代を実現していくポイントをお話しいただければと思います。

図司 牽引してきた水柿^{みなかき}（大地^{だいち}）君らが10年余り頑張ってきたことにより地域の人たちも移住者に心を開いてきたのではないかと思います。水柿君が地域おこし協力隊員が入ったとき地域の人たちとの向き合い方に悩んでいました。地域の皆さんの動きが少し主体的になっ



図司 直也 教授

てきたのはこの5年ぐらいですね。

地域の人たちは最初諦めモードだったかもしれませんが、移住者が始めた棚田再生の動きを見ながら米づくりの価値をもう一度取り戻していったのだと思っています。象徴的なことに水路掃除があります。水路は田んぼに水を呼び込むと同時に、排水路としては防災の要にもなります。米をつくる・つくらないを問わず地域の暮らしを支える大事な作業です。それを住民主体で移住者も一緒になって支えています。

よそ者がきっかけになって米づくりの基盤をつくり、地域の生活を支える。さらに付加価値を付けながら米づくりを続けられる環境をもう一度取り戻していく。賛同する各地の消費者とつながる稲株主制度は再生産のための出口戦略で、市場価格とは別の価格設定が可能なため経済的な面から至上命題だと思います。

中山間地域は条件が厳しいと言われますが、私はむしろ好条件にあると思っています。稲株主制度が象徴的ですが、単に物売るだけでなく、人が暮らし地域社会を支え環境をつくるというメッセージを動画などで発信する動きも出てきています。

移住者目線の発想が仕組みづくりに効果

末宗 上山地区のきれいな棚田を見て、10年の蓄積の上に成り立っていることを実感しました。「言うは易く、行は難し」で、水柿さんはじめ棚田団の皆さんに敬意を表します。

稲株主制度は今年2年目で、株主が増えてくると株主提供分と自家消費分の両方で100枚強の棚田からの生産量と見合うので、毎年安定的にやっていけると聞きました。各自の本業（X）との半農半Xで持続可能になる仕掛けをよくつくり上げたものだと感じました。

図司 移住者は米づくりが大事だと思っていますから

「農業をやる人が住む場所が農村」という本来的な定義に戻ってきているとも言えますが、戻し方には昔と違う仕組みが必要です。

兼業農家が個別に機械を持ち、給料も投入しながら米づくりしていた時代の発想を変え、チームで取り組んで負担を和らげる。芽出しは「集落営農」に近いと思います。そこから販路や流通、消費者まで織り込んで再生産可能などところまで変えていかなければなりません。これは移住者目線のクリエーティブな発想がうまくいくのではないかと思います。

末宗 高齢化した兼業農家ではなく若い人たちが別の仕事、得意な仕事を持ちつつ、必ずしもマーケットベースにこだわらずに農業の持続可能性を追求するというのも農村発イノベーションではないかと感じます。上山地区以外にも広がってほしいですが、取り組みが成功して持続可能なものになっていくポイントはなんでしょう。

図司 「外の人とつながると面白い」という経験をするのがきっかけになるように感じています。そういう意味で学生や地域おこし協力隊の若い人の存在は大きいのです。地域の上の世代の人にとって若者はかわいいので、いろいろ教えてくれる。地域では当たり前のことが移住者には新鮮で刺激的だったりします。それで地域の人のギアが入り、「次に彼らが来たときにどうしようかな」などと考え始めます。これ自体がクリエーティブな発想で、変化の兆しだと思います。これが大きくなると上山地区のようになってくると思います。

日本農業新聞に「地域を担う世代継承」として書きましたが、地域にも一歩踏み出さなくては気にしている人がゼロではない気がします。入ってきた学生が刺激になって「実はこんなことを思っているんだ」と共感しあえたりします。こういうあぶり出し作業も大事なことでと思います。

若者に広がる農村への明るいイメージ

末宗 都市の若い人たちに地方には今までのライフスタイルとは違った楽しさがあるという気付きを増やしていくといいなと思いました。旅行や大学のゼミなどで地方へ行って地域課題を知り、「自分も何か役に立てるかもしれない」と気付く。こうした志を持った人が増えていくという意味で図司先生が所属する大学の役割は大きいと思います。

図司 おっしゃるとおりです。大学に限らず民間ベースでもいろいろな形で発信されています。例えば「おてつたび」は、お手伝いと旅を組み合わせる発想でつくられた仕組みで、若い人がベンチャーで動かしています。インターンシップ、ワーキングホリデーに近いですが、農村や地方で作業して滞在費をつくり、同時に地方の文化



NPO 法人英田上山棚田団の活動拠点である棚田の見える古民家カフェ「いちよう庵」にて

や自然に触れて関心を深めていくきっかけとして活用されています。

若い人の中で都市と地方をつないでいく分野に大きなビジネスチャンスがあると気付く人が増えており、こうした人たちが関係人口になっていくと思います。

末宗 地道な作業かもしれませんが、大学とか民間が関係人口のきつかけづくりになるいろいろなチャネルを増やしていくことが農村の担い手確保にもつながっていくのでしょね。

図司 救いというか、私たちから下の世代は農村に対してのイメージが明るいです。上の世代は農村の貧しさや疲弊が目に見えているので諦め感が出てしまします。ところがテレビ番組などで、農村の魅力的な人や文化、技、そして暮らしの姿を知り、身近感が生まれてきました。

協力隊の人数が増えているのもそうだと思いますが、前向きに農村を捉え、一緒にチャレンジすることで人生の一步を踏み出す。隔世の感があると感じています。

地域住民、移住者、行政のビジョン共有

末宗 地域の人たち、地域おこし協力隊の移住者、それをサポートする行政の3者が、例えば棚田再生を通じてこの農村をどのように良くしていくかというビジョンを早いうちから共有し、それが崩れないように行政もフォローしていくことが重要ではないでしょうか。

行政側も地域おこし協力隊の希望者に事前にビジョンを示し、地域の人や移住者にも共通認識が持てるような場をつくっていくと、第2、第3の上山地区のような取り組みができていくのではないかと思います。

図司 ビジョンを常にバージョンアップしていくことも必要です。実践の現場ではどうしていいか分からなくなつて混沌としてくることもあると思います。こうしたときには立ち止まって考えることが必要です。上山地区の場合にはわれわれのような存在、あるいはふるさと財団の地域再生マネージャー事業のアドバイザーのような人たちが現場の話を聞きながら整理し、次のビジョン構築を手伝う。こうした作業が必要だと思っています。

35年迎え、財団事業の総点検と改革に着手

末宗 最後にふるさと財団の事業を少し紹介します。ふるさと融資はこれまでに4052件、融資額で約1兆200億円、プロジェクト総額で言うところと7兆9400億円になり、これまでに17万人を超える雇用が生まれています。特に令和4年4月からは脱炭素社会を見据えて脱炭素関連事業への融資条件を充実するなど、利用促進に努めています。

今回の対談地は岡山県美作市。平安期の続日本記にも記され、名湯「湯郷温泉」を誇る「歴史と文化」の地です。そこで市役所を訪問し、萩原誠司市長にふるさと融資等で当財団事業を積極的に活用いただいていることへの謝意を伝えるとともに今後一層の連携拡充をお願いしました。

萩原市長からは、①医療福祉の充実、②外国人の移住・定住支援や技能実習生等の受入れ、③大学誘致の取組強化など、市政の現状と今後の展望について、熱い思いをお話いただきました。

萩原誠司美作市長を表敬訪問



地域の活性化を願うミッションは同じ。今後の課題や連携強化策などを巡り、有意義な意見交換が行われた。向かって左が萩原美作市長、手前右が末宗ふるさと財団理事長

図司先生にもお願いしています、地域課題の解決のために専門家を派遣する地域再生マネージャー事業のほか、地域資源を生かした新商品開発への支援や、新たにデジタル技術を活用して市町村の地域課題を解決する公民連携への支援にも力を入れ始めています。

ふるさと財団は今年35年目を迎えました。この節目にあためて財団のミッションを職員全員で共有し、既存事業の総点検と改革に取り組んでいます。一例として地域再生マネージャー事業とまちなか再生事業を再編し、

より自治体に活用しやすい形に変えました。

今後さらにデジタル化とか脱炭素などの時代の変化に対応した取り組みもしていきたいと思っています。図司先生から何かアドバイスがあればよろしく願っています。

図司 地域再生マネージャー事業でいえば、これからは地方と地方を結ぶことも重要だと思っています。現場で活躍する若い世代のノウハウをつないでいくという形も

大切です。

ふるさと融資については、スタートアップに活用している企業も増えていきます。地元の金融機関などが立ち上げにしっかりと向き合って支援をしているケースもありますので、例えば、再生マネージャー事業でスタートアップを伴走型で支援しながら、ふるさと融資につないでいくような発想などは、全国規模で事業をしている財団の特徴も活かすことができ、可能性はあるかと思っています。



我ら
NPO法人 英田上山棚田団
あいだうえやまたなだだん
同法人理事 水柿大地 氏



かつて8300枚の棚田があったといわれている岡山県美作市上山地区。NPO 法人英田上山棚田団は、過疎、高齢化が進み荒廃した棚田の再生を活動の軸として、農地や空き家等の地域資源をいかした地域の活性化に関する事業に取り組んでいます。

平成19年に任意団体として活動がスタートし、4年後に NPO 法人化。メンバーは関西圏から通いで活動をする者が中心だった活動初期から、現在では移住者を中心に活動を行うようになり、それを地域外のメンバーが支える体制へと変化してきています。

美作市地域おこし協力隊やその他移住者の受け入れも地区と共同して積極的に行っており、約160人の地区人口のうち平成22年以降の移住者数は40人を超えます。棚田の保全などの活動には民間企業や大学等、数多くの団体が関わっており、外部と地域をつなぐことも棚田団の重要な役割です。

コロナ禍を経て、個人の新たな関わり方を模索する中で、「上山棚田の稲株主制度」を新設。1口購入ごとに上山の棚田の稲株を100株保有することができ、収量に応じて「配当米」が送られる仕組みになっています。稲の生育過程のお知らせや棚田の農作業イベントへの参加権も付いており、農業をより「我がごと」に感じられる機会を提供しています。



水柿理事にも法人の活動紹介やフィールドワークなどにご協力をいただいた



<http://tanadadan.org/>

令和4年度 ふるさと企業大賞 (総務大臣賞) 受賞者が決定

ふるさと財団では、地域振興に資する事業を展開する民間事業者を顕彰し、その活動を全国に広く周知することにより、地域の振興、地域経済の活性化と魅力あるふるさとづくりの推進に資するものとして、平成14年度から「ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」の表彰を行っています。

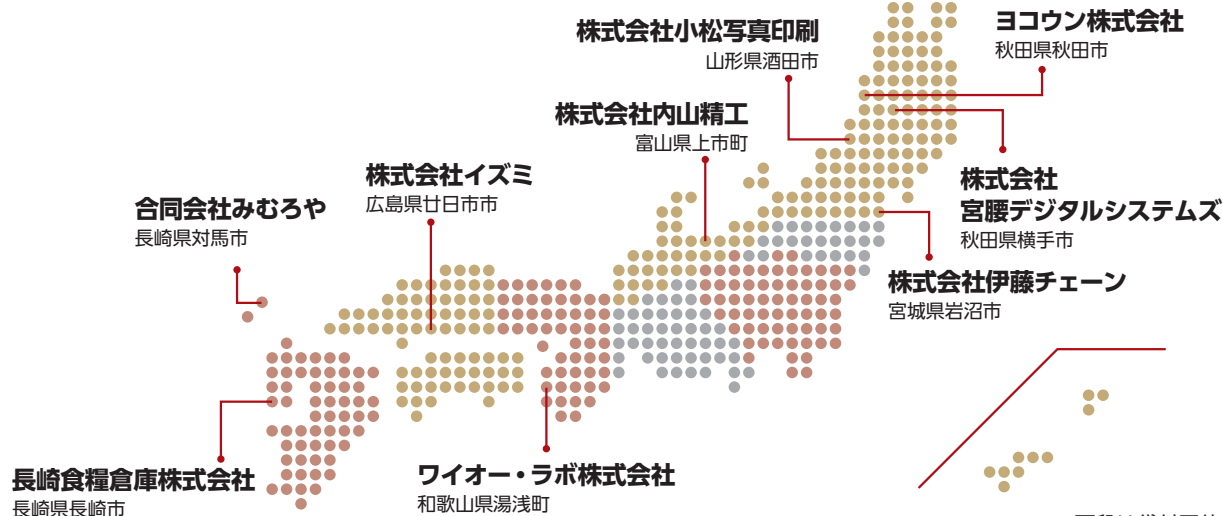
令和4年度は地方公共団体から推薦された9事業者を受賞者として選定し、各貸付団体において表彰状の伝達が執り行われました。

授与対象者は、ふるさと融資を利用した民間事業者のうち、融資の対象事業が、

- ①地域経済及び雇用に特に貢献していると認められること
- ②地域のイメージアップに特に貢献していると認められること
- ③その他魅力あるふるさとづくりに特に貢献していると認められること

のいずれかに該当するものとしています。

受賞者は、都道府県、指定都市及び市町村から推薦され、有識者からなる審査委員会の審議を経て選考されました。



株式会社伊藤チェーン 代表取締役社長 伊藤 吉一 氏

事業名 生活利便施設建設事業

貸付団体：宮城県岩沼市

昭和49年に創業し、宮城県仙台市の中田青空市場内に青果業の店舗を出店。その後、県南地区と仙台市泉エリアを中心に、県内10店舗のスーパーマーケットを展開する小売事業者。

東日本大震災で被災した岩沼市沿岸部6地区の集団移転計画の実現に向け、平成27年に移転先地区である玉浦西地区に商業施設を建設。既存のスーパー像にとらわれない地元密着の店舗づくりを進めており、道の駅のような広い産直売場やフードコート、ドラッグストアを併設。

集団移転地の要として、地域内の生活利便性の向上や持続的な定住人口の確保、雇用の創出、地元生産者の安定的な出荷販売機会を提供し、地域の経済活動に貢献。また、移転後に空地となった6地区の跡地活用として整備された『千年希望の丘』の植樹活動等に対し、企業版ふるさと納税を行うなど、地域貢献を継続して実施。



写真提供：岩沼市

ヨコウン株式会社 代表取締役社長 塩田 充弘 氏

事業名 新倉庫建設事業

貸付団体：秋田県秋田市

明治14年に米や野菜など食料品を中心とする運送会社として創業。現在は、秋田県や岩手県に12の拠点を持つ総合物流サービス業者。

平成29年に3温度帯（冷凍・冷蔵・ドライ）の保管・配送機能を持つ倉庫を秋田市内に新設。県内の物流拠点の一つとして、県内外の物流の促進や強化を担うとともに、新規・中途採用等により雇用創出に貢献。

SDGsの実現に向け、動脈物流だけでなく、食品残渣を回収・堆肥化した後、農家へ提供するフードリサイクルや発泡スチロール、ペットボトルなどのリサイクル事業も積極的に実施。また、地元中学校への出前授業やインターンシップの受け入れなど、若者の仕事に対する興味・関心を高める活動を積極的に行っているほか、地区の一員として、近隣道路の清掃活動を実施。

秋田を拠点とするプロバスケットボールチームやサッカーチームのスポンサーとして、地域への貢献やCSR活動にも注力。



写真提供：秋田市

株式会社宮腰デジタルシステムズ 代表取締役社長 宮腰 亨 氏

事業名 印刷機械組立工場新設事業

貸付団体：秋田県横手市

昭和48年設立され、主力のデジタル・アナログの両分野における高性能産業用インクジェットプリンターをはじめ、後加工機等も製造する印刷機器メーカー。

平成27年に増産に向けた組立スペースを確保するために工場を新設。顧客ニーズに応えられるよう、開発・設計から、部品加工、板金、塗装、配線、組立、品質管理、保守サービスまで全て一貫したサービスを提供。周辺機器なども要望に合わせて製作。

長年にわたり地元から職員を採用するなど、雇用創出に貢献。従業員の約半数が横手市内に居住しており、地域経済や人口維持にも大きく寄与。

横手市消防団の協力事業所に認定されており、火災発生時には消防団員は作業を中断し、現場へ急行する体制を作るなど、地域防災の充実・強化に協力。

軟式野球部は社会人野球界の強豪チームであり、地域の小中学生への指導を行っているほか、地域住民にグラウンドを開放するなど、地域との交流が活発。



写真提供：横手市

株式会社小松写真印刷 代表取締役社長 **村上 慈** 氏事業名 **水性フレキシ印刷機導入及び新工場建設事業**

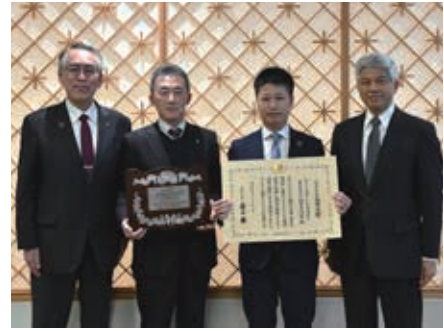
貸付団体：山形県酒田市

明治35年に創業。印刷業を中心に、情報誌の発行、動画やウェブページの作成、イベント運営など印刷の枠を超えた多彩な事業を展開。

平成29年に北海道・東北エリアで初の水性フレキシ印刷機を導入。凸版印刷方式の一つであり、様々な素材に対して印刷が可能。水を溶剤とするインキを使用するため、揮発性有機化合物の排出が大幅に減少するほか、CO₂排出量も低減。

従業員の約9割が地元出身と、長年にわたり地域の雇用創出に貢献。デザイン等の制作部門には女性が多く、男女ともに働きやすい環境を整備する。また、地元高校の生徒がデザインを手掛けた「酒田の観光 PR 手提げ袋」を作成するなど、地域やものづくりの魅力を生徒に感じてもらうきっかけづくりに寄与。

「印刷文化を通じて地域文化に貢献する」を企業理念とし、酒田大火からの復興時期に開催した「文化講演会」を主催していたほか、現在も祭りや商店街イベント、学童軟式野球に協力。



写真提供：酒田市

株式会社内山精工 代表取締役社長 **内山 彰博** 氏事業名 **旋削加工工場増設事業**

貸付団体：富山県上市町

昭和6年に創業。産業用ロボットや自動車に用いる軸受部品等の旋削加工が主力。平成30年に生産能力向上を目的として、既存工場の横に旋削加工工場を増設。

軸受の中でも、特に加工が難しい薄肉品を生産することができる職人集団。製作部品は5,000種を超え、技術的に難しい試作なども受注。品質管理の徹底により、高精度の部品を安定して提供。

上市町内の企業や金融機関等で構成する「ハッピー上市会」の主要メンバーであり、町内の生徒の学びや将来を考えた「職業を知る会」には積極的に参加。地元高校生のインターンシップを受け入れや、富山県の「ものづくり教育事業」にも協力し、県内学校への講演や工場見学等の、キャリア教育に貢献。

工場増築後、継続して社員を採用するなど、地域内の雇用に貢献。部品製造という業種にあって正社員の女性比率が約3割に達するなど、誰もが働きやすい環境の整備にも注力。



写真提供：上市町

ワイオー・ラボ株式会社 代表取締役社長 **工藤 章光** 氏事業名 **縫製工場建設事業**

貸付団体：和歌山県湯浅町

平成26年に設立。老朽化した上下水道等の配管を交換することなく、安全に補修・補強できる管更生技術を開発。定型規格外の口径や全長にも対応が可能な完全オーダーメイドで製造をしており、全国の多様なニーズに対応。

今後の更新需要増を見込み、平成29年に管更生用資材の縫製工場を新設。高度な技術と独自ノウハウで縫製した資材に、特殊な樹脂を含浸させ、老朽化した配管内に通すことで耐用年数を延長。

湯浅町が造成した用地への工場新設。高速道のインターチェンジに近いものの急勾配のため企業立地が進んでいなかったが、日本に初めて管更生技術を導入し、業界の第一人者である当社前社長が、同町出身であったこと等の縁もあり進出に合意。

醤油醸造発祥の地として歴史ある町に、独自の技術を有する企業が立地したことにより、新たな地域の魅力や雇用創出に貢献。

和歌山県主催の学生向け企業説明にも参加し、県と連携したキャリア形成への取組みにも寄与。



写真提供：湯浅町

株式会社イズミ 代表取締役社長 山西 泰明 氏

事業名 ショッピングセンター建設事業

貸付団体：広島県廿日市市

昭和21年に創業。中国地方を中心に四国、九州エリアへ進出し、ショッピングセンターの「ゆめタウン」やスーパーマーケット等を運営。

平成26年に廿日市市のシビックコア地区整備計画で位置づける、臨海部の埋め立て地に広域型複合商業施設を建設。広島市等に流出していた消費を市内に留め、一方で市外からの消費流入を促進。

地元からの雇用や地元企業との取引を重視しており、地産地消を図るなど地域経済の活性化を重視。

グループの店舗で唯一「市民ホール」や市政情報用の掲示板を設置。また、まちづくりや災害時の物資提供、避難場所の開設等を定めた包括連携協定を市と締結。

多くの従業員を雇用し、地域内の雇用創出に貢献。土日祝日も利用可能な保育園を施設内に併設する等、働きやすい労働環境も実現。

屋上で太陽光発電により、同規模店舗に比べ約4割のエネルギー削減をしたほか、食品廃棄量を「見える化」やプラスチック製品の削減などSDGsへの取組も積極的に実施。



写真提供：廿日市市

長崎食糧倉庫株式会社 代表取締役会長 平松 喜一郎 氏

事業名 オフィスビル建設事業

貸付団体：長崎県長崎市

戦後の食糧状況を支えるため昭和22年に設立し、倉庫業を開始。

本社ビルおよび倉庫が老朽化したことや長崎県の金融バックオフィスセンター構想を受け、平成30年に本社倉庫を取り壊し、県構想に基づくものとしては民間第1号となるオフィスビルを建設。

1フロアは約300坪。柱がない構造のため、入居する企業等の要望にフレキシブルに対応可能。事業構想段階で既に入居が確定した企業もある等、長崎市内のオフィスビルの需給ギャップ解消に寄与。

長崎県が推進する「金融バックオフィスセンター構想2020」や長崎市総合計画に適合した事業であり、市の人口流出を食い止め、雇用の確保とともに地域経済に貢献。コワーキングスペースやレンタルオフィスとして活用するテナントが入居するなど、地域内の創業促進や企業コミュニティの醸成に寄与。

ビルを照らす照明器具を設置し、稲佐山からの夜景が有名な長崎市の街づくりに協力するとともに、使用する機器は高効率で環境にも配慮。オフィスビル建設後は、ビル敷地内の公開空地を利用し、植栽や四季の花々が楽しめる憩いの場を創出。



写真提供：長崎市

合同会社みむろや 代表社員 茂村 竜三 氏

事業名 ホテル建設事業

貸付団体：長崎県対馬市

平成27年に設立。対馬市の中心市街地である厳原町今屋敷地区に「東横イン」仕様のホテルを建設。

韓国を中心としたインバウンドの急増で、ホテル等の宿泊施設が不足している中、対馬市第2次総合計画に基づき、観光客の更なる誘致につながる宿泊施設を整備。ビル建設にあたっては、敷地内に残る江戸時代からの石塀を移築して残すなど、対馬市や地域に配慮。

当ホテルの建設を機に、対馬市内の宿泊施設全体でWi-Fiの整備やキャッシュレス化が進むなど、宿泊環境の品質向上に貢献。

地元小学校の生徒を招待し、日曜の夜に宿泊。月曜の朝にホテルから通学する「はじめての出張」を実施し、子どもの自立心育成に寄与。

堅牢な施設であり、災害時には避難先となるなど、安心な生活環境づくりにも貢献。

宿泊に特化することで、夕食は周辺飲食店の誘客につながる共存共栄の運営を実施。



写真提供：対馬市

令和4年度 地域再生マネージャー事業 外部専門家活用助成

ふるさと財団では、地域再生に取り組む市町村等が各分野の専門知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用する場合に、その費用の一部を助成する「外部専門家活用助成」を行っています。



江崎地域での定置網漁

山口県 萩市 はぎし

人口▶44,626人
面積▶698.31km²



「魚がおいしい町・萩」 活魚流通プロジェクト

萩市の概要

萩市は、山口県の北部に位置し、総面積は698・31平方キロメートルで、山口県全体の11・4%に当たります。北部は日本海に面し、東部は益田市（島根県）、津和野町（島根県）、阿武町、南東部は山口市、西部は長門市、美祢市に接しています。

地形は、全体として東部の中国山地から北西部の日本海に向かう傾斜地で、南部市境界付近に標高700mを超える山々が連なっています。低地は少なく、阿武川河口部に形成された三角州にある市街地とその周辺地に見られ、丘陵地は、田万川地域から須佐地域にかけての臨海部に比較的なだらかに広がっている程度で、大半を山地が占めています。日本海の沖合いには、大島、相島、櫃島、羽島、肥島、尾島の六つの平らな火山島が浮かび、およそ45km先には見島があります。そのうち見島、大島、相島、櫃島は有人島です。

気候は、沿岸部においては対馬海流の影響を受けて比較的温暖であり、中山間部においては盆地特有の気候で、変化に富んだ豊かな自然環境を有しています。

●事業の概要

①課題と事業の位置づけ

萩市は、第一次産業の就業者数や生産額のウェイトが高く、山口県漁協全体の取扱額の約三割を占める県下有数の水産業地域です。しかし、萩市においては、漁業就業者、漁獲量、水揚げ高全てがピーク時の50%以下に減少しているという状況があり、第一産業の振興が自治体としての課題となっています。本事業は、地方創生に関する基本的な計画である「萩市総合戦略」において、萩市の強みを生かした持続可能な力強い農林水産業の振興に取り組みこととし、水産振興の中心的な位置づけと言えます。

今年度は、活魚出荷及びその活魚のブランドディング形成による魚価の向上、安定化を目指し、水産業関係者の所得向上、地域経済循環の活性化を目的として、事業を進めています。

②今年度事業の取組み

今年度事業は大きく分けて2つの取組みを実施しています。

まず、一つ目は地元漁業関係者を対象に、活魚の水揚げ時の取扱いの注意点や、実践的な出荷技術の指導を行うことです。出荷技術の習得は、養殖業者、大都市圏の飲食店などの新規取引先獲得を可能とし、生きたまま出荷できるというメリットから魚価の向上も期待されます。

次に、二つ目としては今回活魚として出荷する魚にブランド価値を形成し、マーケティングの戦略を構築することです。今年度は、地元漁業者向けに技術指導を行い、それを元に実証実験として、豊洲市

場に活魚出荷を行いました。また、ブランド価値形成やマーケティング戦略に関するワークショップも行いました。また、11月には、ワークショップで出た意見をもとに、本事業の成功体験の共有のためのイベントも実施されています。

③見えてきた課題

今年度は、まず活魚出荷技術の習得が急務であり、どんな魚が活魚出荷に適していて、どんな魚が流通コストに見合ったものであるかを実際の活魚出荷を行うことにより検討していく段階でした。その結果、水温管理、出荷量などの問題、漁業者や漁協と自治



水揚げされた魚の選別作業

体の認識の差異などが見られました。また、ブランド化に際してのエリアを限定するのか、もしくは萩市全体とするのかということも課題となっています。今後は、どんな魚を活魚出荷していくのかを決定し、どのようにブランドディングしていくのかを検討していきます。

●外部専門家の支援

井手修身氏（イデアパートナーズ株式会社）、河野智和氏（大都魚類株式会社）を外部専門家として迎え、主に次の項目を重点に事業を推進していきます。

① 多様な事業者が横断的に事業に取り組み場づくりや、地元住民や地元関係者が運営主体となつて持続的に事業を担うことができるための機運の醸成。

② 地元漁業者に対しての活魚出荷技術の指導（活魚流通の長所や魚の取扱い時の注意点等の講義）

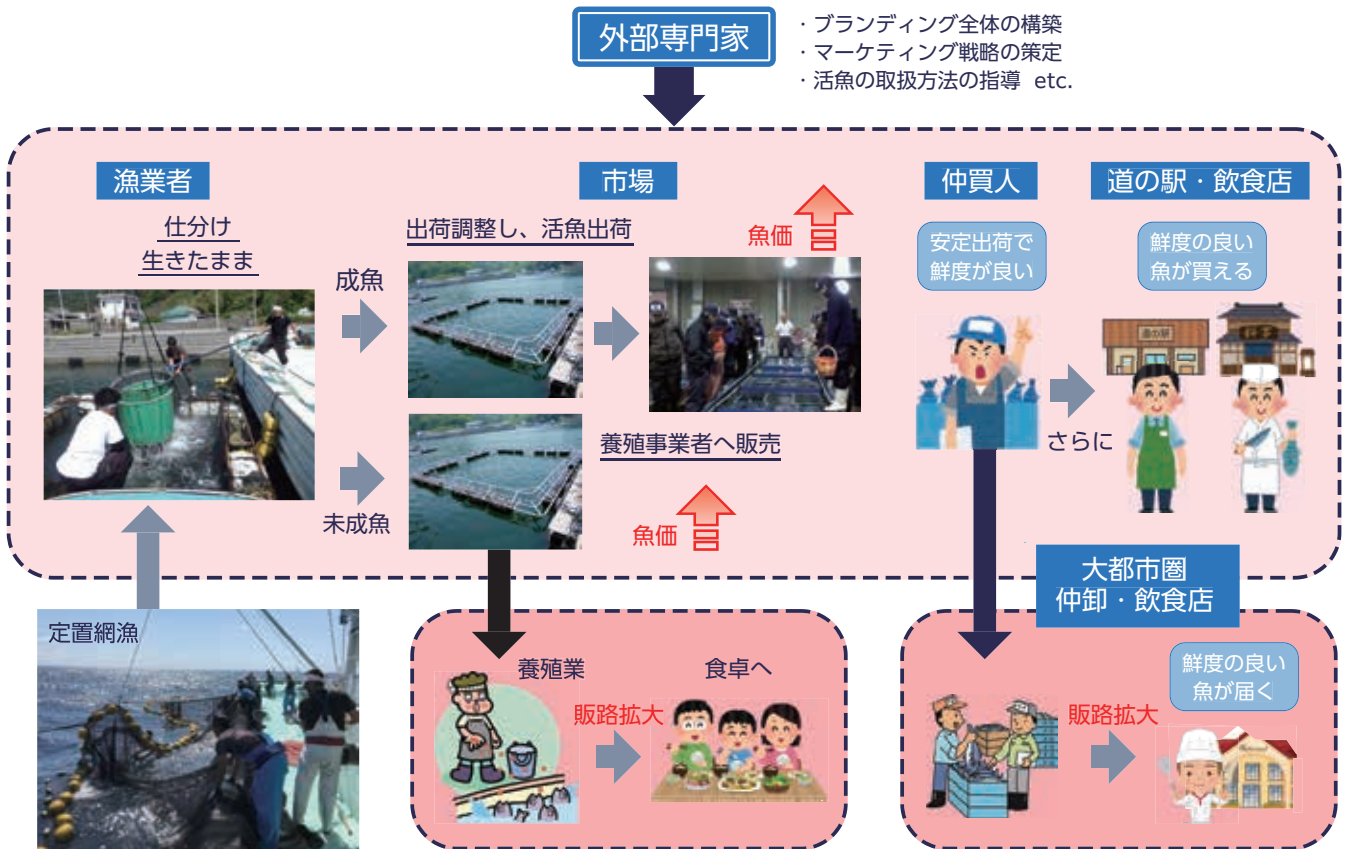
③ 出荷された活魚の着荷状態の確認、評価、漁業者へ品質改善に向けたフィードバック。

④ ブランド価値の形成及び適用ルールなどを定めた管理規定の作成。

⑤ マーケティング戦略の構築及びその戦略に対する指導。

「魚が美味しい町・萩」活魚流通プロジェクト 事業目的：漁業者の所得向上

事業イメージ図



外部専門家

アイデアパートナーズ株式会社 代表取締役 **井手 修身** 氏

私の役割は、ブランディング・マーケティング戦略の指導・助言です。
『買って、食べて、訪れたい魚が美味しい町・萩』を目指す姿として、講義やワークショップを通して、江崎地区を中心に、地域住民や地元関係者などが横断的に取り組む体制の素地ができました。
また、地域ブランド構築のための「地域ビジョン構成図」を作成して、目指す姿、基本理念、基本方針、具体的な事業を盛り込む機運ができました。



大都魚類株式会社 特種部活魚課 課長役 **河野 智和** 氏

日本の漁師は60代でも若手と言われます。そのような超高齢化業界の中、メンバーの平均年齢が30代と格段に若い定置網のチャレンジと聞きとても楽しみに参加させていただきました。
活魚の長距離輸送は非常にハードルの高い目標です。魚の扱いに細心の注意が求められ、漁師さん一人一人の意識が大切です。
全国的に見て、活魚出荷の多い漁港では産地で締めた鮮魚の平均単価も高い傾向にあります。若い漁師さんが長く漁業を持続できるように、平均単価を少しでも上げるお手伝いができればと考えています。





萩城下町



萩市農林水産部
水産課 水産振興係
すぎもと まなぶ
係長 梶本 学 氏



<https://www.city.hagi.lg.jp/>



松下村塾

ご当地グルメ



萩のあまだい



萩の真ふぐ

萩市は、明治維新の先覚者である吉田松陰をはじめ、高杉晋作や木戸孝允など、近代日本の礎を築いた人々を輩出し、江戸時代の佇まいが今も残る萩城下町などが「明治日本の産業革命遺産」として世界遺産登録されるなど、観光都市として有名ですが、山口県北部に位置する日本海に面し、日本一の水揚量を誇る「萩のあまだい」や、フグの女王と言われる「萩の真ふぐ」などが水揚げされる、県下有数の水産都市でもあります。

しかしながら、近年は、漁業就業者、漁獲量、水揚げ高のすべてが減少しており、水産業の振興が課題の一つとなっていることから、今年度、地域再生マネージャー事業を活用させていただき、地元の漁業者や漁協女性部、地元住民、地域おこし協力隊などによる「地域総ぐるみ」の推進体制を構築し、「定置網で獲れた魚の活魚出荷」という新たな価値創出に挑戦させていただきました。

今後も、持続可能な水産業の実現を目指し、鮮度による差別化や、有名観光地である利点を生かした観光事業者との連携により地域経済循環を高めることで、地域に雇用と所得を生み出し、水産業を成長産業化させていきたいと思っています。

地域再生マネージャー事業推進アドバイザー

一般社団法人日本協同組合連携機構

いずみ まり
客員研究員 和泉 真理 氏

活魚の出荷の定着には、成功体験を作り漁業者の意識改革に繋げることが必要です。豊富な水産資源と観光地であり移住支援にも熱心な萩市の取組とを繋げ、水産業の振興に結びつける活動を期待したいと思います。



地域再生セミナー

ふるさと財団では「地域再生マネージャー事業」を通じて多様な地域づくりのお手伝いを行っています。その中で、地域再生に幅広い知見や実績をお持ちの講師により、全国の地域再生手法や施策の動向などを紹介し、地域の活性化に役立てていただくことを目的として「地域再生セミナー」を各地で開催しています。

令和4年度は11月1日に宮城県、11月9日に長崎県でオンライン形式で実施いたしました。



セミナー資料はこちら

資料閲覧パスワード「info22」

https://www.furusato-zaidan.or.jp/saisei_seminor_kouenshiryou/

宮城県 11月1日 関係人口の創出・拡大について

基調講演

「関係人口と地域づくり」

なかしまじゅん

中島淳氏

株式会社カルチャーアットフォーションズ 代表取締役



実践に近い地方創生支援を目指した(株)カルチャーアットフォーションズを2001年に設立、「ヒトと組織と仕組みづくり」を支援している。

はじめに

今回セミナーでお話をさせていただくにあたりまして、

宮城県様からは事前に関係人口や移住・定住に関する悩み事をいただきましたが、これらは全国共通の悩みであり、解決に向けての正解もありません。大切なことは、誰が主体となって取り組むのかを明確にすることです。

●本日お伝えしたいポイント

「住んでよし、訪れてよし」これは本日の話の全てに共通する概念であり、自分の地域の良さに気付き、誇りを持って暮らしていると、共感した他の地域の人たちが自ずと訪れてくるということを意味しています。移住体験ツアーや交流イベントなどに例えられるような「訪れてよし、住んでよし」の順番ではありません。

●「関係人口」を創るのは誰ですか？

皆様の地域には「関係人材」はいらっしゃいますか。「関係人材」とは地域の良さを地域の外に伝える地元の人で、行政はこの「関係人材」に「関係人口」を創り出すためのいろいろなお願いをすることになります。行政が行う「関係人口」創りは、本来自然発生するのが理想的な「関係人口」を意図的に創り出す試みですが、行政は「関係人口」を創る主体にはならず、「関係人口」の形成を支援する主体となります。

●石川県七尾市の事例

七尾市在住の一人の「関係人材」がまちづくり会社(株)御祓川で活躍しています。同社では「能登の人事部」と称して能登の中小企業が抱える採用や人材育成に関する課題をサポートするプラットフォームを構築し、地域全体の人材の活性化を進めています。また、地元向けに地域の資源を活かした講座や体験プログラムを行う「御祓川大学」を開設したところ、結果、全国から参加者が集まり、「関係人口」創出に繋がっています。

同社は能登へ関わる人材を定置網漁のごとく段階的に集める「仕組みづくり」を進めており、行政にはお金が

かかる「網の設置」の支援が求められています。

●北海道厚真町の事例

厚真町では2016年より起業希望者を募り、現在20名以上の起業家が町に居住していますが、町内の若者たちがこの起業家たちと一緒に廃業したふとん店を改装して情報交換の拠点を創りました。企画実施段階までは町の職員が一緒に入りサポートを行いました。現在では行政が絡まず運営をしています。このような動きに興味を持った人たちが全国から毎日訪れています。

また、厚真町の近隣である栗山町の「関係人材」が厚真町に興味を持ちはじめ、両町間での「関係人口」が生まれていますが、両町の行政はこれらの動きをしっかりと把握し、どのように動けばこの反応が大きくなるかを考え、その環境を整えようとしています。

●高知県香美市の事例

行政が動けることには限界があるため、NPO法人を設立して行政で実施するのが困難なことを外出した事例です。NPO法人「いなかみ」は移住希望者一人ひとりとしっかり顔の見える付き合いをして、移住しやすい環境づくりを進め、絆の深い「関係人口」を創りだしています。また地元との日ごろのコミュニケーションにより、様々な移住に関するプログラムについて、地元から多くの協力を受けられる組織となっています。

●最後に

「関係人口」を意図的に創りだし、地域づくりをしようとする場合、どのようなテーマ(教育、起業、文化、子育て・)の「関係人口」を創りたいのかを予め決めておく効果的だと思われます。行政にはそのテーマに関わる「関係人材」の一人ひとりをしっかりと支援し、取り組みの環境をサポートすることが求められているのではないのでしょうか。

事例発表

「世界一チャレンジしやすいまち」地域商社「こゆ財団」

高橋 邦男 氏

一般財団法人 こゆ地域づくり推進機構 執行理事



2017年にこゆ地域づくり推進機構事務局長に就任後、人材育成事業や視察研修を通じた一万人以上の関係人口を生み出しながら、企業誘致や移住促進に取り組んでいる。

●こゆ財団で働きかけ

自身が編集者として一生懸命制作した広報誌が配布されずに捨てられているのを見て衝撃を受けたことをきっかけに、新しいものを生みだし、次にしっかりとつながるような仕事がしたいと思うようになった矢先にこゆ財団の代表理事に出会ったことがきっかけです。

●こゆ財団が所在する宮崎県新富町とは

宮崎市中心部まで車で30分、人口がおよそ16,000人の農畜産業の盛んな町ですが、最近ではサッカーJ3クラブの「テゲバジャーロ宮崎」の誕生や女子サッカー九州リーグの「ヴィアマテラス宮崎」の活躍などで、サッカーの町としても知られるようになってきました。

新富町の人口は20年後には概ね4,000人の減少を予測していますが、人口の多い少ないよりも、どのような人がその町にいて、どのようなことをしているのかということに注目すべきだと考えています。

新富町では中高生が希望する職場が無いといわれており、「子供や孫が帰ってきたくなる町」をあるべき町の姿として、小さくても面白く新しい事業が生まれ続ける町を目指しています。

●こゆ財団設立

2016年に役場内に準備室を設置し、2000万円だったふるさと納税を4億円まで増やして財源に充当し、スピード経営を重視して財団の形態を採用し、2017年に「世界一チャレンジしやすいまち」をヴィジョンとして掲げ、役場、観光協会、民間からの9名でスタートしました。

●こゆ財団のミッションは強い地域経済をつくること

ミッション達成のために大切なことが二つあります。

一つは農産物の販路開拓です。最優先の事業としてはふるさと納税の運営ですが、寄付額の累計は2017年からの累計で70億円となり、町の活性化の運営資金として大きく貢献しています。

一事業者として独自の集荷ルートを創ったうえで野菜の定期便のセットの開発を行ったり、ライチを一粒1000円でブランド化し、関係人口を生み出したフルーツとして「グッドデザイン賞」も受賞しています。また、芋焼酎の原料「黄金千貫」の名産地であり、今までは大手の酒造会社への原料提供のみでしたが、自前で「焼酎新富」の商品開発を行いました。

もう一つは人材の育成です。財団発足当初より起業家が地域おこし協力隊として町に着任したり、移住してくれる人もいて関係人口の創出にも繋がっています。農産物の販路開拓で得た利益をこのような人材育成に再投資をしています。

●町内ベンチャー設立支援・企業誘致

著名なキャラクターを多数手がける着ぐるみ製造会社や、農業の自動収穫ロボット開発のベンチャー企業が財団との出会いがきっかけとなり、町内に移転・創業していただきました。2社ともにスパーマーケットだった施設を財団が改装したシェアオフィスに入居していただいています。

このように地域外から町に訪れてくれる起業家の皆様にチャレンジしやすい場づくりとして遊休資産の活用も行っています。また、ありがたいことに、地域の資源を活用したいという町内の事業者も増えています。一人だけだとチャレンジすることは厳しいですが、皆さん支え合って誰一人あきらめずに頑張っています。

●新富町の近況

町内にJリーグクラブチームのホームグラウンドとしてのサッカースタジアムができました。また、宮崎県のサッカー協会の拠点となるフットボールセンターも建設中で、ここではアマチュアの試合が年間2000試合予定されるため、これによる新富町への人の流れが増大することも見えてきています。また、企業版ふるさと納税を基金としたスマート農業の実証実験の拠点となる施設なども誕生予定です。

●こゆ財団のこれから

これまで説明してきたこゆ財団の活動ですが、決して順風満帆に進んでいるわけではなく、課題も山積みになっている状態です。これからのこゆ財団はチャレンジできる人をもっと呼び込み、もっとチャレンジすることが必要とされています。

10年100社1000人の雇用を創ることを目指して前に進んでいきたいと思っています。

長崎県

11月9日

持続可能な地域づくり 地域の担い手の創出とデジタル化の推進

講演 1

「仲間を生み出し、地域の未来をつなぐ場づくり」

大久保 昌宏 氏

特定非営利活動法人 離島経済新聞社 副理事長



2010 年離島経済新聞社を設立。

2015 年から北海道利尻町に拠点を移し、町と連携しながら、「利尻町定住移住支援センターツギノバ」の運営や定住移住相談、企業誘致支援、起業・創業・継業支援などに取り組んでいる。

●離島経済新聞社について

広島県の島に訪れたことが、メディア立ち上げのきっかけとなりました。

事前に島の情報を得ようとしたときに、整理されたサイトなどが無く、魅力的な情報が見つけれませんでした。ところが現地に行ってみると子供たちの笑顔、魚の行商の人達からのたくさんのおすそ分け、農家の方々からの食事へのお誘いなど、とても魅力にあふれる時間を過ごすことができました。このような島の魅力の本質を自分たちで伝えてみたいという思いで離島経済新聞社を立ち上げました。

「島の宝を未来につなぐ」をミッションとしてメディアの運営のみならず、地域づくりのお手伝いをしていきます。

●北海道利尻町で取り組んでいること

閉校になった中学校を活用して、「地域のこれまでも受け継ぎ、次の未来を創る場所」をコンセプトとして「利尻町定住移住支援センターツギノバ」を設立し、施設の中にカフェスペースやコワーキングスペースなどを設けて、世間話のように様々な相談ができるようにしました。

地域の課題の大半は人口減少と少子高齢化に紐づいています。地域に新しい人を呼び込む前に、地域の人の定住を促し、転出を減らすための「場」として当該施設を創り、そこに関わるたくさんの方のプレーヤーを巻き込むことで地域のコミュニティが育ちます。また、町外から来る人達の移住相談、関係人口となる人達への仕事・ワーケーション・観光などに関する相談も請け負っています。

ツギノバとして中学校を改装する際には、町にとどまる人を増やすために、地域の若手に声掛けをして積極的に内装の造りあげに参画していただきました。

今では様々な世代の町民、移住者、関係人口の人達との交流・相談の場となっています。

この一連の動きを通して、利尻町の中で感じたことは「地域に暮らす人達がずっとここにいたいと思えないところに新しい人を呼んできてはいけない」

「地域の人間ありきの定住移住で地域を創る。そのために場を創り、場がコミュニティを育てる」ということです。

●鹿児島県知名町で取り組んでいること

【人材シェアの取り組み】

知名町は沖永良部島の南西部に位置し、基幹産業はサトウキビなどを中心とした農業と観光業ですが、人口減少・少子高齢化が進み、特にサトウキビの農繁期の10月～5月における担い手不足が深刻化しています。

一方利尻町では6月～9月が漁業の繁忙期となっており同様に担い手が不足していますが、利尻昆布の干し子

などの季節アルバイトにたくさん来ていただいています。このような地域の担い手になりうる方々には地域としても継続的に関わってもらいたいと考えていますので、この人材を両町で囲い込みをする事業を進めています。本年11月より利尻町から知名町へ数名モニターとして呼び込むことに成功しています。このような取り組みで互いの町の忙しい時期の人材を確保したうえで、また次年度も継続して来ていただくという仕組みづくりを進めています。

ちなみに知名町では役場の方と農家を訪問し、事業の趣旨説明を丁寧に行い協力者を増やしたり、担い手用の住居についても、一級建築士とともに空き家をまわり、改装できる現実的な費用プランをオーナーに提案することにより、空き家提供のハードルを下げることも行っています。入居前の掃除やその他のお手伝いは地域の若手と一緒にしています。

【企業、ビジネスパートナー誘致の取り組み】

また、都市部の企業を誘致するためにコワーキングスペースやサテライトオフィス、長期宿泊滞在が可能なホテルの改修なども行い、関係人口創出と観光需要拡大のサポートも行っています。

【場づくりの取り組み】

自主事業でコミュニティスペース「entaku」という場づくりを始めています。地元の子供たちと内装のタイル貼りを行うワークショップを実施しましたが、この子供たちがこの場に集まり、その親御さんが集まり、親御さんのお友達が集まり、子育て支援や新たなコミュニティづくりの場となる流れを創りたいと考えています。

●最後に

地域の担い手創出とは一緒に汗をかいてくれる仲間を増やすことであり、そのためにはさまざまな人が関わり合える「場」を戦略的に創り出すことが必要なのではないかと思っています。

『地域のデジタル化は共助縁側社会づくり』

本田 勝之助 氏

本田屋本店有限会社 代表取締役社長



大正時代から続く会津の青果問屋の四代目であり、現在では地域商社として全国に販路を広げている。また、伝統工芸や農業、食、観光、IoT活用など多領域を戦略的にプロデュースすることを得意とし、デジタル領域については会津地域のスマートシティ化に力を入れている。

●取り巻く社会の変化

デジタルを使ってどのような地域を創っていくかを考えていく際には、取り巻く社会が常に変化していくことを見据えてデジタルを活用していく必要があります。社会は一人がどれだけ稼げるか（国内総生産・GDP）から一人がどれだけ幸せを実感できるか（国内総充実・GDW）へ移行していくと言われていますが、その移行をデジタルを使っていかに推進していくかということが大切です。

●関係人口重視時代は「人、場所、知恵」が地域ブランド

例えばわかりやすい観光の目線での社会の変化について説明させていただくと、平成までの観光は「どこで」「何を」観たかであり、再訪する可能性は少ないですが、令和では「誰（人）」に「何を」学べたかの観光になってきており、その人のもとに再訪する可能性が高くなります。「誰に」から始まる情報発信をしていくことが今後の観光を考える際には大切です。

このように「人」は地域の最大の資産であり、地域は「人」が集まることのできる「場所」や「人」が集まることで蓄積される「知恵」をいかにして地域に定着させることができるかが大切だと考えています。

●「人」が集まり「知恵」を創造する「場」のある街づくり

地域外の人に移り住み、地域に定着してもらうためにはカフェやライブラリー、空き家・空き店舗などを活用した交流の場「ともば」を創ることが大切で、「ともば」はその地域に無い機能（例えば町にカフェが無ければカフェ）を補うことが望ましく、この場所からデジタル化を進めることが効果的です。また人が集まる公的な場所である公民館や運動公園などもデジタル化の拠点としてお勧めです。

●良い取り組みの普及を可能とする「ブランド認定制度」

地域にデジタル化を広げていくためには、良い取り組みを紹介できる「ブランド認定制度」を行政で構築することを勧めます。ブランド認定された取り組みはメディアなどにも採り上げていただけるため、広く普及させていくことに有効です。

●デジタル化の推進は「共助」（縁側共助社会）のプラットフォームづくり

デジタル化には行政、産業、暮らしの3つの領域があります。

行政のデジタル化はデジタルにより行政サービスを効率化することであり、行政間の連携で他地域で進んでいるデジタル化の仕組みを採り入れることもでき、比較的容易に進めることができます。産業のデジタル化は地域の個々の事業者のデジタル化にとどまらず、事業者同士の連携を行政がサポートすることにより地域の産業競争力を高めることができます。暮らしのデ

ジタル化は官と民が連携することにより、医療・教育・防災などの領域において、地域住民の満足度を高めていくことができます。

特に大事なことは、これら官と民が保有するデータを共有することであり、それによって個々の住民に最適なサービスを提供でき、今までできなかった課題が解決できるようになります。また、行政はデータを地域のために共有することを約束してくれる企業と組むことも大切です。

データを共有することで可能になった新たなサービスの事例としては、物流分野と医療分野の共同でドローンによる医薬品の搬送が可能になったことなどがあげられます。

●三方良しの社会構築

今まではネットサービス大手がユーザーデータを独占して手数料利益を追求し、ユーザーの欲求に対応した「二方良し」のビジネスモデルでした。これからはユーザーが地域へデータを提供することを前提として、地域、企業、ユーザーである住民にメリットがある「三方良し」のビジネスモデルが理想的となります。ユーザーデータを地域で活用できることにより行政はパーソナライズされたサービスを提供することができるようになり、また地域の企業にも手数料利益が落ちる仕組みを構築することができます。

このような「三方良し」の原則に賛同していただき、保有するデータの地域との共有等のルールを決めたうえで企業誘致を推進していく必要があります。

●行政の枠を越えたデジタル化

産業や暮らしのデジタル化は、行政の区分にかかわらず実際の生活圏の区分で実現できた方が住民の満足度は高まりますので、今後は行政の枠を越えて連携しながらデジタル化を進めていけると良いと思っています。

令和3年度
ふるさと企業大賞
に輝いた

社長に聞く

鳥取県 ■ 鳥取市

株式会社イナテック鳥取

代表取締役社長 稲垣 良次氏



高い切削加工技術で「少品種大量」「多品種少量」どちらも対応

高い技術が要求される製造業の工場進出で、98郡という高い従業員の地元雇用率を達成している会社があります。自動車のトランスミッションに内蔵するギヤを月産100万個体制で生産する株式会社イナテック鳥取です。稲垣良次・代表取締役社長に愛知県の本社と離れた鳥取の地で地域と共に歩む経営の考えや好業績を支える高い切削加工技術などをお話しました。

「かんばん方式」を導入、生産を効率化し拡大

初めに本社である株式会社イナテックの概要についてお話をします。昭和26年に現取締役会長の稲垣邦松が愛知県西尾市に「稲垣鉄工所」を創業したところからスタートしました。ポンプ部品、織機械の部品などを生産していましたが、高度経済成長の波に乗ったこともあって自動車部品の受注が拡大。昭和38年に法人化して「稲垣鉄工株式会社」となり、昭和41年には工場も新設しました。

私は昭和50年に入社後、QCサークル活動※1で品質管理向上を進め、「かんばん方式」※2を導入して効率的な生産管理体制を構築、コスト削減や生産性アップを実現しました。

その後、トヨタ自動車をメインに自動車部品製造を行っていたアイシン・エイ・ダブリュ株式会

※1…同じ職場内で品質管理活動を自発的に小グループで行う活動

※2…生産現場で連続する工程間の仕掛在庫を最少にするためトヨタ自動車が開発した効率的生産管理手法

社（現在は株式会社アイシンに統合）様の好業績とともに弊社も順調に売り上げを伸ばし、平成18年に

工機部門の株式会社イナテックと合併する形で新生「株式会社イナテック」が誕生しました。

今では、株式会社イナテック鳥取を含め6つの会社からなるイナテックグループを組織し、事業を行っています。

物流環境の良さと理系学校の多さで鳥取に

リーマンショックで売上が20%減少するなど苦しい時もありましたが、主要受注先の販売拡大に合わせ、生産拡大が求められたこと、また自動車もガソリン車から電気自動車（EV）への転換が叫ばれる中、弊社としても既存技術の深化と軸となる新たな技術の創造を担う研究エリアが必要と認識していたこともあり、新工場の建設場所を探していました。

地震など自然災害のリスクも踏まえ、BCP（事業継続計画）の観点から山陰地方に着目。物流のアクセス環境の良さとともに、鳥取大学、鳥取環境大学、鳥取工業高等学校など理系（工業機械系）の学校が多くあって優秀な学生を確保しやすい利点があり、鳥取県知事から即断即決で積極的な支援を打ち出していただいたこともあって決定しました。こうして株式会社イナテック鳥取が設立したのです。

現在129人の直接雇用社員がいますが、127人（98%）が地元（鳥取）採用です。就職希望者も県も望んでおられると思いますので引き続き地元雇用の方向性は変えずにいきいたいと考えています。U

ターンやIターン、Jターンへの取り組みも行っており、転居費用の補助など弊社独自のサポートも行っていきます。

また、近くの集落の区長さんを招いた工場見学会を創業開始時から毎年継続しています。地元の理解があつて企業活動が継続できるという感謝をお伝えする重要なイベントと位置付けています。商工会にも加盟し、可能な限り地元の人々とお仕事をすることで鳥取を盛り立てていくお手伝いができればと考えています。これは誘致企業の義務だと認識しています。

工場建設の際には、ふるさと融資を活用させていただきました。新規進出では建設費用に加えて収益が出るまでのランニングコストの資金が必要になります。この課題が解決され、弊社の成長に大きく寄与していると感謝しています。

トランスミッションのギヤを月産100万個

主な製品としては、世界58か国63メーカーに製品を提供しているアイシン様向けを主力とし、トランスミッションに内蔵するギヤを月産100万個体制で生産しています。自動車部品の中でもっとも精密さが要求される部品ですが、これに対応できる高い切削加工技術と品質保証体制で少品種大量生産と多品種少量生産のどちらにも対応できることが当社の強みです。

切削加工では最先端の5軸加工技術を導入しています。加工対象を左右(X軸)・前後(Y軸)・上下(Z軸)に動かして加工するのが3軸加工ですが、これに回転や傾斜を加えて加工できるのが5軸加工

です。四角の材料を球体の製品に仕上げる複雑な加工も1回の機械操作で行えます。

自動車はガソリン燃料からEV(FEV)燃料電池含む)、そして水素へと世代の移行過程に入っているといわれています。当面はガソリンエンジンのトランスミッション向けギヤを主力として生産していきますが、次世代自動車向けの対応も進めています。EV(FEV含む)では消費電力を抑えるためギヤとギヤの噛み合わせ時に発生する摩擦ロスの低減が重要で、ガソリンエンジンより高精度な加工が要求されます。弊社では1000分の1mm以上の精度で加工して、その要求に応えています。

さらに軽量化ニーズに合わせてアルミニウムやマグネシウム(アルミの3分の2の重量)の鋳造と加工の一貫生産技術を武器に、洋上風力発電機器や人間と一緒に仕事をする協働ロボットといった非自動車部門への部品提供で事業拡大を図っています。

社員に求める「確かな技術で人間磨き社会貢献」

金属切削加工で使う水溶性油の廃油は産業廃棄



緻密に切削されたトランスミッションのギヤ。自動車部品の中でもとりわけ精密さが要求される

概要

<https://inatec-tottori.com/>



会社名: 株式会社イナテック鳥取
総従業員数: 129人(令和4年5月現在)
業務内容: 試作開発事業、自動車用オートマチックトランスミッション部品の切削加工
所在地: 〒680-1211
鳥取県鳥取市河原町山手299番地7
TEL0858-71-0646

株式会社イナテック
〒444-0704
愛知県西尾市鳥羽町大入20番地1

沿革

昭和26年	稲垣鉄工所創業
昭和56年	株式会社イナテック設立
平成27年	株式会社イナテック鳥取設立
平成28年	株式会社イナテック鳥取操業開始 ※推薦事業 (ふるさと融資活用900百万円)
令和3年	ふるさと企業大賞(総務大臣賞)受賞
令和4年	自動車産業の国際的品質マネジメント規格IATF16949の認証取得



BCP(事業継続計画)の観点も加味して進出した鳥取工場全景(上)。広い工場内には最先端の5軸切削加工の設備などが並ぶ

物になりますが、県内で初めて蒸留型油水分離装置を導入し、約80%を再利用しています。このようにSDGsに積極的に取り組み、令和2年に県のSDGsパートナー企業に登録いただきました。

企業理念として「確かな技術で磨かれた心で社会に貢献」を掲げています。社員にはイナテックの高度な技術を習得する過程で人間を磨き、社会に貢献してほしいという願いを込めています。ひいては会社の発展、そして地域・社会への貢献につながると考えています。

深澤 義彦 市長プロフィール

ふかざわ よしひこ

経歴 1978年4月 鳥取市役所入庁
2006年7月 助役（現鳥取市副市長）就任
2014年1月 鳥取市副市長退任
2014年4月 鳥取市長就任

ふるさと融資の概要

事業者	株式会社イナテック鳥取
事業名	自動車部品製造工場新設事業
実施年度	平成28年度
設備投資額	3,566 百万円
貸付額	900 百万円
雇用増	57 人



株式会社イナテック鳥取を 推薦した鳥取県鳥取市 深澤義彦市長に聞く

全国トップレベルの企業立地支援

鳥取市は地震や台風などの大規模な災害が他の地域に比べ少ない地域であることから、リスク分散のBCP（事業継続計画）拠点に適しており、本市としてもその強みをアピールし企業誘致に取り組んでいます。

愛知県西尾市に本社のある株式会社イナテック様からも、その点を評価いただき本市に立地を決めていただきました。地盤も強固なことから精密機器の製造にも適しており、無料の高速道路を使用すれば、関西圏とのアクセスも良いことも気に入っていただきました。

他にも、「企業立地促進補助金（＝新たに事業を開始する場合や、工場の新設・増設等が対象）」による資金面での支援や、「企業紹介動画の作成」「従業員の奨学金返済への補助」「高度外国人材の育成」といった人材確保面についての支援にも力を入れております。

今後、多くの企業様に鳥取市を選んでいただくような支援を充実させていきたいと思っています。

確かな技術と信頼が生む地域貢献

昨年からスタートした第2次鳥取市創生総合戦略では「誰もが活躍できる『しごとづくり』」をひとつの柱として、持続可能な経済成長、工業振興、産業の底上げ、そして雇用創出を目指しております。イナテック鳥取様は、優れた技術力を活かして自動車のトランスミッションを製造されており、受注先はトッパメーカーやその関係企業です。地域のリーディングカンパニーとして、本市の産業（製造業）

全体の底上げに貢献いただいております。さらにUJIターンなどで市に戻ってくる方や、移住者の方の重要な働き口として雇用創出にも貢献いただいております。

稲垣社長様は「工場が立地した地域の皆様と良好な関係を築いていくことは、非常に大切なことだ」とよくおっしゃいます。その言葉のとおり地元の人やベント等に積極的に参加いただき、良好な関係を築いていただいております。

自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市

本市では、平成30年4月に「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」（鳥取市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、兵庫県新温泉町及び香美町（令和2年度より）の1市6町による連携協約）を形成しました。山陰東部圏域の中心市として、圏域の一体的な発展、各地域の特色あるまちづくりに繋がる様々な取組を進め、自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市の実現を目指しています。

さらに、人口減少や少子高齢化が進む中でも、地域の活力を維持し、持続的に発展していくため、ブランドスローガン「S.Q.※のあるまち」を掲げています。様々なサービスを向上させながら、優れたブランドイメージの確立・普及に向けたシテイセールスに取り組むことで、多くの人や企業から「選ばれらるまち」になることを目指しています。

※：「Service Quality（質の高いサービス提供）」「Safety Quality（安全・安心に暮らせる環境）」「Sightseeing Quality（優れた魅力資源）」の意味が込められている。

鳥取市は、鳥取県東部に位置する鳥取県の県庁所在地で、平成16年に9市町村が合併し現在の形となりました。全国の県庁所在地の中では最も人口が少なく、合併により面積が拡大し、人口密度も全国2番目に低くなっています。

そんな鳥取市ですが、充実した医療サービスや移住者へのサポートの手厚さなどが評価され、10年連続で日本の住みたい田舎ベストランキング（株式会社宝島社発行「田舎暮らしの本」より）トップ10に入っています。海と山に囲まれ、海岸には広大な鳥取砂丘が広がるなど、風光明媚で暮らしやすい街であることもランクインの要因です。

高速道や鉄道などの交通基盤が整い、関西圏及び山陰圏への移動において利便性が高く、市内にある鳥取砂丘コナン空港を使用すれば東京国際空港（羽田空港）へも1時間程度で移動が可能です。



鳥取市の概要

人口▶183,383人（令和4年11月末現在）

面積▶765.31 km²

<https://www.city.tottori.lg.jp/>



特産品・観光情報



鳥取砂丘

高さ約47mの砂の丘「馬の背」など、長い年月によって作られた自然の造形美が楽しめる、南北2.4km、東西16km（東京ドーム約820個分）にもわたる広大な砂地です。四季折々の美しい風景を楽しむことができ、春は美しい花が咲くハマヒルガオなど砂丘特有の植物が見られ、夏は日本海に沈むきれいな夕日を見ることができます。また、秋には砂丘らっきょうの花が見頃を迎え、冬には砂丘一面を雪が覆い幻想的な風景が広がります。



鳥取・賀露港

日本海の豊かな海の幸が水揚げされる港です。港に隣接する「鮮魚市場かろいち」は、港から揚げたばかりのとれたての海産物を取り揃え、農産物の直売所やお土産処もある鳥取市の台所です。特に今の時期は鳥取を代表する冬の味覚「松葉ガニ」が並び、冬の鳥取市を訪れたらぜひとも食べていただきたい必食のグルメです。



仁風閣

明治40年に旧鳥取藩主池田家の別邸として建てられたフレンチ・ルネッサンス様式を基調とした白亜の木造瓦葺2階建ての洋館です。時の皇太子殿下（のちの大正天皇）の宿舎として使用され、現在は国指定重要文化財となっています。



鳥取砂丘 砂の美術館

鳥取砂丘に隣接する世界初の屋内砂像展示施設。砂で世界旅行を基本コンセプトとし、定期的テーマを変えて世界最高レベルの砂像を展示しています。第14期(2022.7.30～2024.1.3)の展示テーマは「砂で世界旅行エジプト編」。古代エジプトを象徴する建造物や、歴史・文化などを砂像で表現しています。メイン砂像のアブシンベル大神殿を足元から見上げると圧巻の迫力となっています。



ふるさとものづくり支援事業

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が支援を行う場合に、財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進するものです



従来品にない軽くて柔らかくて伸縮性がある最高級スカーフ「MAKINU」。柄は日本古来の紋様を現代風にアレンジされている

Company Profile



<https://www.t-silk.co.jp/>

鶴岡シルク株式会社

代 表 者 ▶ 代表取締役 大和 匡輔

事業内容 ▶ 絹を中心とした繊維製品の企画・製造・販売

所 在 地 ▶ 〒997-0158 山形県鶴岡市羽黒町松ヶ岡字松ヶ岡25番地

電 話 ▶ 0235-26-8901



熱い想いから会社も松ヶ岡開墾場内に移転した

先人の想いを胸に、
「北限の絹産地」の
復興に挑む

山形県・鶴岡市
鶴岡シルク株式会社

150年前、山形県鶴岡市を中心とする庄内地で養蚕から織物まで一貫生産する絹産業が生まれました。一大産地にまで成長しましたが、時代の流れの中で勢いは失われていきました。市ではこの貴重な地域資源の価値を見直し、「北限の絹産地」の復興に挑む壮大なプロジェクトがスタートしています。今回は、「先人に学んで未来に走る」と、このプロジェクトに精力的に取り組んでいる鶴岡シルク株式会社の新ブランド構築と世界に通用する最高級絹製品開発の事例を紹介します。

旧藩士3000人が開墾、養蚕始まる

庄内の絹産業は酒井家の庄内入部と切り離すことができません。400年前の1622年（元和8年）に庄内に来られた酒井忠勝公は鶴岡に城を構え、13

万8千石の庄内藩をつくりました。酒井家は江戸時代を通じて一度の転封もなく、庄内を知り続けました。幕末の戊辰戦争で新政府軍と戦い、一度も領内に新政府軍を入れないなど善戦しましたが、会津藩や米沢藩の降伏を受けて、明治元年に無血開城し戦いを終えました。

賊軍であった庄内藩ですが、処罰は比較的軽く済みました。これには同じ武士として遇した西郷隆盛公の温情もあつたといわれています。その後庄内藩は、西郷隆盛公からの助言を受けながら近代化に向けて新政府が掲げる殖産興業政策に沿う産業を創出することにしましたが、「領民の生活を圧迫してはならない」と、旧藩士3000人が「刀を鋏に換えて」山麓の原生林を開墾し、桑畑をつくりました。明治5年のことです。開墾面積は東京ドーム60個分。ま

さにゼロからの産業おこしでした。養蚕が始まり、明治10年までに蚕を育てる大蚕室など10棟の建物も建設されました。これが松ヶ岡開墾場（国指定史跡）です。

明治33年に地元の斎藤外市氏が「斎外式力織機」を発明。画期的な電動式の力織機で鶴岡市内には何百台も備える織物の会社ができ、染色、縫製の学校も整備されて市の就業人口の半数が絹産業に従事する、日本でも有数の一大産地になりました。

繁栄を誇った絹産業も安い外国産絹製品の流入や養蚕農家の高齢化、そして化学繊維拡大の時代の波を受けて今では厳しい状況に追い込まれてきました。が、鶴岡は国内最北限の絹産地で、「養蚕」、「製糸」、「製織」、「精練」、「捺染」、「縫製」という絹織物の一貫生産工程が集約されています。純国産の絹製品を提供できる日本唯一の地域です。

蚕の最初の糸「きびそ」に着目

「価値ある地域資源をこのまま埋もれさせるわけにはいかない」と、鶴岡市は平成21年に養蚕、絹織産業の伝統を保存・伝承するとともに、絹織産業の新たな可能性を見つけて地域を活性化することを目指し、「鶴岡シルクタウン・プロジェクト」を始動しました。絹に関連する部局が垣根を越えて緊密に連携し事業推進を図るといって、市を挙げての大型プロジェクトです。平成29年には先人が絹産業を興した歴史を基に「サムライゆかりのシルク日本近代化の原風景に出会うまち鶴岡へ」のストーリーで日本遺産の認定も受けました。蚕の飼育体験などを通じて伝統の「保存・伝承」に取り組んでいます。

明治期には世界で高い評価を受けた「ニッポンの絹」。「1周回って再びトップを狙える」と意気込む
やまときょうすけ
大和匡輔・代表取締役



効能にも優れた一番糸「きびそ」でつくられた絹織物と製品



美しく捺染された絹織物群。高級感ばかりでなく肌にもやさしい

鶴岡シルク株式会社の大きな目的は「絹織産業の新たな可能性」です。そのためには新たな「鶴岡シルク」の製品開発が必須でした。平成22年に会社を設立し、これまでと違った視点を活かし、斬新なアイデアで新製品を紡ぎ出してきました。最初は、蚕が最初に吐き出す糸「きびそ」を使った製品でした。繭の一番外側の部分で、太くてボソボソとしていたため織物の糸としては不向きとされていましたが、専門家のアドバイスや地域企業の高い技術力により、加工に適した糸への開発に成功、製品化が実現しました。

「きびそ」には中の蚕を守るため紫外線吸収力や抗酸化作用があつて保湿力にも優れており、スキンケア商品などに活用されていました。この特長に着目し、エコロジカルでナチュラルな絹製品を「kibiso」ブランドとして作りだしたのです。製品はストール、バッグ、帽子、マスクと多岐にわたっています。

次いで鶴岡シルクが生まれてきた歴史的背景や唯一の一貫製作工程を持つ優位性を活かし、地元企業とのコラボや地元ゆかりの柄を使った製品の「侍絹(samurai silk)」ブランドを展開しています。

「MAKINU」で「鶴岡シルク」再興を

「ふるさとのづくり支援事業」で支援をいただき開発したのが、「MAKINU」です。「kibiso」「侍絹」に次ぐ3番目のブランドとして、エルメスのスカーフに勝るものをつくりとうと、有名なデザイナーや多くの絹産業関係会社が参集し、鶴岡シルク再興への思いを一つにして開発した商品です。

その最大の特徴は、伸縮・弾性を持つスパイラル状の特殊な糸を使用することで、従来品にない厚みはあるものの軽くて柔らかくて伸縮性がある肌触りと暖かさを実現した点です。スカーフの四辺は、職人が一針ずつ仕上げる「くけ縫い」で、手仕事の柔らかさを活かしています。

柄にもこだわり、日本人の美意識に大きな影響を与えた天平時代の染織品をモチーフにモダンイズし、オリエンタル感を創出しています。絵柄をより美しく表現するために、技術的に難しい肉厚生地へのプリント手法も開発し、伝統的な「手捺染（シルクスクリーン）」の多色刷りによるオンリーワンの製品が生まれました。

世界のファッション界でも注目されているサステイナブル（持続的）、エシカル（道徳・倫理）、エコロジカル（自然との調和）といった要素を織り込んだマルチブランド戦略による展開をしています。その世界観をアピールするため鶴岡の歴史的建造物や牧歌的な庄内平野を舞台に「日本・モダン・歴史



鶴岡市
商工観光部商工課 主任
鈴木 春花氏

本市には3つの日本遺産があり、そのうちのひとつに「サムライゆかりのシルク 日本近代化の原風景に出会うまち鶴岡へ」のストーリーがあります。

江戸から時代が大きく変化した明治初期、旧庄内藩士達が、「刀を鍬にかえて」原生林を開墾したことが、

ストーリー」のイメージを盛り込んだ映像を作成したほか、「SEO（検索エンジン最適化）」などのWEB対策も行いました。海外需要を視野に入れた商品であったため、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、リリースは2023年春頃を予定しておりますが、手に取ってもらえればその良さを感じていただけたらと思っております。



MAKINU

MAKIMUの語源は「真絹」。シルク本来の特性を活かした海外富裕層に適する高級ファッションアイテムを提供するブランド

「鶴岡シルク」のはじまりであり、この歴史と伝統が育んだ文化と、革新的なもののづくり技術、気鋭のデザインが融合し、「鶴岡シルク」が生産されています。

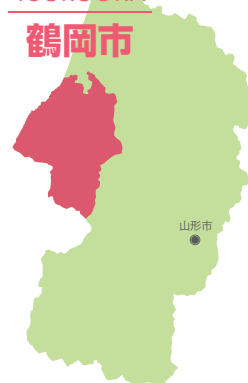
鶴岡シルク株式会社の新ブランド「MAKINU」は海外展開も視野に入れた最高級商品の開発であり、これまで以上にものづくり産業振興や海外への魅力発信に繋がるものと期待しています。シルク産業に関係する同業者や生産者の意欲向上に貢献するとともに、経済効果も期待されることから、市としても引き続き支援を行っていきたいと考えております。

鶴岡市は山形県の日本海側に位置し、江戸時代から庄内藩酒井家の城下町として発展してきました。「出羽三山」、「サムライゆかりのシルク」、「北前船寄港地」の3つの日本遺産を有しており、旬の食材を使った郷土食や、出羽三山修験の精進料理などが評価され、食文化分野でのユネスコ創造都市ネットワークの加盟が国内で初めて認定されています。

<https://www.city.tsuruoka.lg.jp/>

TSURUOKA

鶴岡市



地元探訪



国宝 羽黒山五重塔

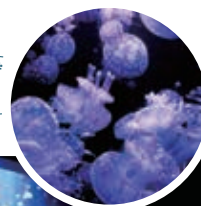


羽黒山の参道である
2446段の石段

羽黒山

古より、修験の地として信仰を集めてきた出羽三山。江戸時代には庶民の間で、羽黒山（現在）・月山（過去）・湯殿山（未来）を巡る「生まれ変わりの旅」として出羽三山の参拝が広がりました。羽黒山は現世の幸せを祈る信仰の山で、樹齢300年を超える杉並木に囲まれた石段の先には三神合祭殿があり、月山や湯殿山が雪で閉ざされる冬季も出羽三山の御利益を受けることができます。

世界中のクラゲ
約60種類を展示



直径5mの
クラゲドリームシアター

加茂水族館

日本海の手沿いにある加茂水族館はクラゲの展示で一躍有名になりました。クラゲの種類は60種類以上で、世界一を誇ります。クラゲ専用としては世界最大級の直径5メートルの大水槽「クラゲドリームシアター」では、約1万匹のミズクラゲが神秘的な空間を演出しています。クラゲ以外にも、地元の魚やアシカ、アザラシなどの様々な海の生き物に出会えます。



松ヶ岡開墾場1番蚕室
(松ヶ岡開墾記念館)



シルクミライ館

松ヶ岡開墾場

明治維新後、旧藩士約3,000人が地元の人々の協力を得ながら開いた開墾地。明治8～10年には大蚕室10棟が建設され、5棟が現存しています。1番蚕室は松ヶ岡開墾の歴史を伝える「松ヶ岡開墾記念館」、4番蚕室は令和4年4月に「シルクミライ館」として鶴岡の絹産産を体験できる施設としてオープンいたしました。

城下町エリア

今も殿が
暮らすまち

江戸時代に酒井忠勝公が藩主として庄内に入部し、今も旧藩主家が住み続けている、国内でも珍しい地域です。昨年の令和4年は酒井家庄内入部400年の記念の年でした。歴史情緒が残る城下町には、東北地方に現存する唯一の藩校建造物である「致道館」や、クラシカルな洋風建築の「大寶館」があり、「致道博物館」では鶴岡の歴史や文化を学ぶことができます。



庄内藩校
致道館



大寶館



致道博物館
(旧西田川郡役所)

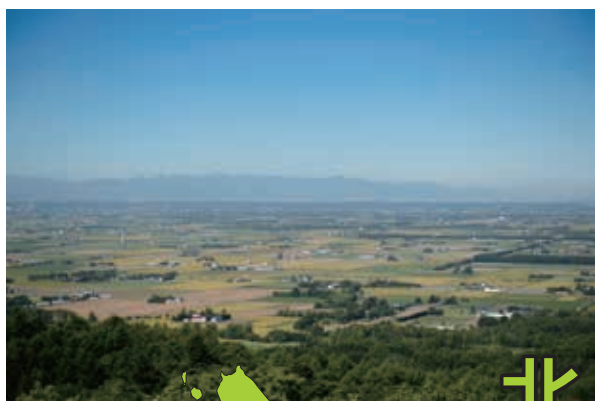
ふるさと財団では、専門性を持った外部の人材（まちなか再生プロデューサー）が地域に入り、まちなかを再生する事業に対して助成する「まちなか再生支援事業」を実施しています。この事業では、まちなか再生に関わる様々な分野の専門家であるアドバイザーボード委員が、まちなか再生が行われている現地に実際に赴き、地元自治体やプロデューサー等と一緒にまちなかの状況を確認するとともに意見交換を行う現地会議を開催しています。この会議を通じて、課題や目指す方向性が明確になり、事業をより円滑に効率的に進めることができます。今回は北海道長沼町、愛知県岡崎市、大阪府門真市のまちなか再生の取組みについてご紹介いたします。



文学台から
長沼町全域の眺望

ながぬま温泉

宿泊施設も備えた、源泉かけ流しの上質な天然温泉です。温泉水は、町の市街地に整備されている融雪溝の水源としても活用されています。また、レストランが併設されており、名物のながぬまジンギスカンを味わうことができます。



道の駅マオイの丘公園

札幌と帯広を結ぶ国道 274 号沿いにある道の駅。地元食材が楽しめるピッツェリアや売店、農産物直売所があり多くの人で賑わう。令和 4 年 5 月には道の駅隣にホテル「フェアフィールド・バイ・マリオット・北海道長沼マオイの丘公園」がオープン。



長沼町の概要

長沼町は、道央圏に位置する人口約1万人の町で、町名はかつて町にあったタンネトー（アイヌ語で「細長い沼」を意味する）に由来しています。町の約8割が平地で、東側には南北に連なる馬追丘陵（標高1000〜280m）の緩傾斜地が広がります。

札幌市から車で50分、新千歳空港から車で30分、JR北広島駅からバスで30分とアクセスが良く、隣接する北広島市には、北海道ボールパークFビレッジが令和5年に開業予定です。

また、千歳市と小樽市を結ぶ「道央圏連絡道路」が早期の全面開通に向け工事が進んでおり、一部の計画区間は町の中央部を通ることから、新たな人流創出が期待されます。

基幹産業は農業で、生産量日本有数の大豆を始め、新鮮な野菜、米どころとして食資源が豊富に揃っています。

● まちなかの現状と課題

長沼町の市街地は、長沼町役場を中心に半径2km程度で構成され、商店街、町立病院、小中学校、バスターミナルなどまちの機能が集約されており、総人口の約6割、市街地周辺を含む中央部に約7割が居住しています。

しかし、昭和35年以降の人口推移を見ると人口は減少傾向にあり、壮年・高齢層の人口はやや増加傾向にあるものの、平成12年から令和2年の人口減少率は17・4%で、市街地の商店街は、若年層の町外流出、卸・小売事業者の高齢化や後継者不足等により、徐々に空き店舗や空き地が増え、活力が失われつつあります。加えて公共施設の遊休地・遊休施設の増加、老朽化も進み、人口推移を見据えた再編整備、エリアマネジメントが求められています。郊外には、温泉施設、道の駅、農産物直売所、ファームレストランなどが整備されており、年間102万人の観光客（令和3年度観光入込客数）が訪れている

一方で、市街地を訪れる町外来訪者は少なく、郊外から市街地への動線創出、経済的發展・観光入込・関係人口創出の中核地として、持続的な地域活性化が求められるエリアと位置づけています。



長沼町のまちなか再生プロデューサー
とみた あきひろ
富田 晃夫 氏
株式会社ミサワホーム総合研究所
主幹研究員 まちづくり研究アドバイザー

●今年度の取組み〜プロデューサーからのコメント〜

長沼町と(株)ミサワホーム総合研究所は、平成29年にまちづくり包括連携協定を締結後、まち・ひと・しごと総合戦略など町が取り組むまちづくり事業の推進に向け、これまでも相互の幅広い連携、協力体制を構築してきました。

今年度は、中心市街地活性化に資する施策形成、基本計画骨子作成の支援と合わせ、市街地に位置する「長沼町本通り商店街」を重点ゾーンとし、良好な立地を活かした関係人口創出のためのプレイヤード・育成・ネットワーク化、商店街の衰退を食い止める戦略検討・イベント企画、地域ステークホルダー連携構築の仕組みづくりに取組んでいます。

また実証として、市街地の空き地と空き店舗を活用し、長沼町とゆかりのあるアスリートがトークセッションを行うスポーツフェスタの開催と、空き店舗の掃除イベント・活用ワークショップ・チャレンジショップを試行しています。

●現地での意見交換

令和4年9月9日に、アドバイザリーボード委員、プロデューサー、町職員、地元関係者で現地会議を開催しました。会議に先立ち、長沼町職員の案内の下、郊外に位置する「北海道ボールパークFビレッジ」、「道の駅マ

オイの丘公園」、「ながめま温泉」、今回の対象地区である「長沼町本通り商店街」を訪問し、実証予定地の空き店舗、空き地を中心に視察しました。

その後の会議では、「イベントを持続可能にするための町民ネットワークづくりについて」と「空き店舗活用について」の2テーマにて意見交換を行いました。前半では、イベント実施にあたり、プラン・ストーリー・シナリオを詳細に設計していく必要があります、子育て・高齢者福祉・交通など様々なところに波及できる取



長沼町本通り商店街

長沼町の中心地にある商店街で本事業の重点ゾーン。

【特産品】 農業が基幹産業である長沼町では、大豆や野菜の生産が盛んにおこなわれています。また、どぶろく特区として農家により生産されているどぶろく、タレをしみこませて味付けされた「ながめまジンギスカン」も特産品の一つです。



野菜



町産大豆原料の源泉豆腐



どぶろく



ながめまジンギスカン

組の一環として考えていくことの必要性や、町民の中心市街地に対するアンケート結果やデータも踏まえた上でのテーマ・ターゲット設定検討の重要性についてアドバイスがありました。

後半では、空き店舗活用の仕組みについて、最初に目標となるイメージを共有し、タネ地となる場所を的確にプロデューサーが示すことの重要性や、空き店舗をもつと活用し、魅力的にいくための町とプロデューサーとの議論の必要性、多くの居住者が残っている空き店舗について、地元からの情報提供により、事業ができる場所とできない場所を見極め、タネ地を見つけていくこと等、空き店舗活用にあたってのアドバイスがありました。町では、これらの意見やアドバイスも参考にしながら、プロデューサーを中心に、行政や地元関係者などのステークホルダーが一体となり、当事業を推進していく予定です。

長沼町 政策推進課より



ひろき やました
山下 宏之
係長

今回の事業対象地区としている長沼町の市街地は、国道337号沿線の本通りを核とする商店街、商業の中心地ですが、近年は、商店街を構成する経営主の高齢化、後継者の不在など様々な課題を抱え、徐々に空き店舗や空き地が目立つようになり活力が失われつつあります。

本事業は、町民や移住者による起業、企業誘致、観光客の流入増大を目指し、まちなか再生プロデューサーとともに、商店街の空き地、空き家、空き店舗の活用などの方策を、イベントによる社会実証も交え、まちぐるみで考え市街地の機能を持続させていくものです。

現地会議では、アドバイザリーボード委員の方々に街並みを見ていただき、多くのご助言をいただきましたので、これを活かして、さらにまちなか再生を深く進めてまいりたいと考えています。



<https://www.maoi-net.jp>

愛知県岡崎市

おかざきし



乙川

岡崎市を流れる一級河川。岡崎城そばの「乙川リバーフロント」では、春は桜、夏は花火大会など四季折々の風景が広がります。

人口 ▶ 384,647人（令和4年12月1日現在）

面積 ▶ 387.20km²

岡崎市の概要

岡崎市は愛知県中央部に位置し、岡崎市を含む周辺9市1町は、歴史的・経済的な背景から一体となつて西三河を形成しており、地域の北から南に矢作川が、東から西に乙川が流れています。その水源として地域の約6割にのぼる森林を有し、豊かな水環境と自然環境に恵まれた地にあります。総面積387・20km²は、豊田市、新城市に次いで県内3番目の規模です。また、市街化区域面積59・19km²は、名古屋市の豊橋市に次いで県内3番目の規模であり、交通は広域利便性に優れ、JR東海道本線、名鉄名古屋本線及び愛知環状鉄道線の鉄道網や、東名高速道路、新東名高速道路、国道1号、国道248号、国道473号の幹線道路網により、周辺都市や名古屋市との連携が図られています。

●まちなかの現状と課題

対象地域は、総合計画で主要駅周辺の市域中心部、立地適正化計画で都市機能誘導区域として位置付けられています。また国土交通省より平成30年3月には「地方再生モデル都市」、令和2年7月には「スマートシティ先行モデルプロジェクト」、令和3年3月には「新しいまちづくりのモデル都市」に採択され、都市構造の再構築と地域の稼ぐ力の向上を実現するモデル都市としてまちづくりに取り組んでいます。

公共投資が先導するまちづくりにおいて、現段階は民間投資の促進するフェーズにありますが、出足が鈍いのが現状です。先行するスマート技術や蓄積データを活用し、再開発やリノベーションによる出店、オフィ



岡崎市のまちなか再生プロデューサー
胡内 健一 氏

日本工営株式会社コンサルティング事業統括本部
交通政策事業部 交通都市部 課長

ス立地や住居購入、公共空間を活用した民間イベント開催といった民間投資の誘導や加速を図っていくことが課題となっています。

●今年度の取り組み（プロデューサーからのコメント）

(1) まちなか再生課題の認識整理

プロデューサーと市の担当課で意見交換を実施し、QUAWA戦略地区の回遊促進や、康生通りにおけるまちなか再生に対する課題を整理しました。

(2) まちなか再生課題に関する公民認識の共通化

地域の担い手（都市再生推進法人等）を対象に、まちなか再生、歩道空間活用の常態化とその仕組みづくりに必要な情報や支援、期待される効果についてヒアリングし、取組方針について都市再生推進法人「まちづくり岡崎」と合意しました。

(3) 課題解決アイデアの提案募集

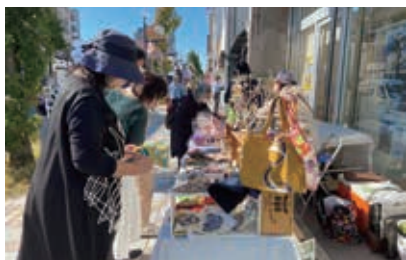
康生通りにおける歩道空間活用の常態化に向けて、「まちづくり岡崎」や市内の企業と連携し、歩道空間の活用主体を募集しました。

(4) ブラッシュアップ・マッチングの実施

実証実験に向け、歩道空間の活用主体に対し、活用場所の選択や現地の理解をしていただくために、地域（沿道施設等）とのマッチングの機会を提供しました。また、今後の空間活用のブラッシュアップに向けて、康生通りの歩行者特性を分析し、活用主体への情報提供を行いました。

(5) 実証実験の実施・事業化協議

11月に歩道空間活用の実証実験を行いました。実験後、実施者（歩道空間の活用者）や沿道施設へのヒアリングを行い、今後の継続や事業化に向けた取組方針を作成するとともに、次年度以降の歩道空間活用に向けて関係を構築しています。これらの取組を踏まえ、引き続き歩道空間活用の常態化に向けた仕組みを検討していきます。



道路空間活用の様子
広い歩道空間を活かして、個性豊かな出店で賑わっています。



籠田公園

芝生広場を中心に複合遊具や噴水などがあり、週末は家族でゆっくり寛げる公園。イベントも開催されます。



桜城橋

表面に岡崎額田地区産の木材を使用し、ヒノキの香る全長121.5m、幅19m（有効幅員16m）、広さ2,000平米の広大な橋上公園です。



今回の事業対象地区であるQURUWA地区は、昭和50年頃まで中心市街地として商業施設、居住スペースが集約されていましたが、その後の車社会の発展とバブル崩壊を機に商業施設の郊外移転が進み、まちの魅力が失われていました。そこで、失われたまちの魅力を取り戻すため、平成27年度から地区内の拠点施設である公園や動線となる緑道などの公共施設の整備を行い、令和3年度に公共空間の再整備

岡崎市総合政策部 企画課より



企画1係
むとう やすひろ
武藤 康弘
主査



中央緑道

籠田公園と桜城橋の間に位置する「道であり、広場でもある」という「みちひろば」をコンセプトに、ひと休みできる環境を兼ね備えた空間です。



オトリバーサイドテラス

●現地での意見交換

7月8日に開催された現地会議ではアドバイザーボード委員より、主に次の助言がありました。

・QURUWA戦略は大変素晴らしい、図書館交流プラザらびらと籠田公園から康生通りへの回遊を促すうえで既存商業施設は非常に重要な位置にある。この部分が変わると回遊の在り方が変わってくるため、エリア内の各拠点の位置づけを設定することが重要である。

・徳川家康公が日本の礎をつくる起点となったが、まちの歴史や誇りが外から来た人に見えにくい印象であるため、まちの歴史や誇りをどう感じてもらえるかをまちなか再生事業の礎にしてほしい。

・QURUWA戦略は市民を対象とした都市再生整備計画上のレイヤーが中心であろうが、もう1つ重要な視点として観光計画がある。これらを組み合わせるこの地区ならではのグランドデザインを作りたい。

市では、委員からの意見等も参考にしながら、今後のまちづくりに取り組むこととしています。

を概ね終えました。

本事業は、再整備された当地区の歩道空間や沿道の空き地を活用し、賑わいの創出や回遊性を向上させることで、ウォークアブルなまちづくりを図るものです。現地会議では、アドバイザーボード委員から地域資源の活用に関する意見をいただき、地域の特性を活用したまちなか再生プランにブラッシュアップすることができました。

本事業を契機に、今後も当地区の民間投資の誘導につながる地域資源を活かしたウォークアブルなまちづくりに努めていきます。



<https://www.city.okazaki.lg.jp/>

大阪府門真市

門真市の概要



人口▶117,995人（令和4年12月1日現在）
面積▶12.3km²

門真市は、大阪府の北東部、大阪都心部から10km以内に位置し、京阪電鉄、大阪モノレール、大阪メトロが乗り入れるとともに、国道163号及び大阪中央環状線、近畿自動車道、第二京阪道路等による幹線道路網が形成される等、大阪府内でも有数の交通環境に恵まれています。

さらに、大阪モノレールの延伸が決定され、門真市駅から（仮称）瓜生堂駅までが令和11年に開業予定となっているとともに、阪神高速淀川左岸線の延伸も決定しており、利便性がさらに向上する見込みです。

門真市では昨年度に引き続き、まちなか再生事業に取り組みました。

●まちなかの現状と課題

まちなか再生事業の対象である門真市駅〜西三荘駅間にある門真市駅周辺エリアは南側に大規模商業施設が新たに開業し、大阪モノレールの延伸を控えるなど高いポテンシャルを持っています。

昨年度の社会実験を通じ、京阪電車沿線に沿った東西軸においてビジネス創出や地域コミュニティ形成などの活動需要が確認できてきたことから、門真市駅周辺エリ



門真市のまちなか再生プロデューサー
馬場 正尊 氏
株式会社オープン・エー 代表取締役

アの東西軸にウォークアブルエリアを形成することで、歩きたくなるまちなかへの魅力創出を行うことを目的として、今回のまちなか再生事業を実施しています。

●今年度の取り組み（プロデューサーからのコメント）

今年度はエリアマネジメント組織の将来的な都市再生推進法人化を目指し、エリアリノベーション推進会議を立ち上げました。

また、門真市駅周辺エリアの関係者が門真市のまちづくりやものづくりについて議論し、エリアプラットフォームの組成と将来ビジョンをつくっていくための勉強会を5、7、9月に開催し、毎回60名程度の参加者による議論を重ねるとともに、8月に、焚火を囲んで自分のやりたいことを語り合うミーティングイベント「カドマノカマド」を開催し、門真市駅周辺エリアの関係者53人が参加しました。

今後、エリアマネジメントの核となる具体的な事業を議論し、今年度の検討結果を基にしてエリアプラットフォームを公民連携で組成していく予定です。

●現地での意見交換

令和4年6月24日に、アドバイザリーボード委員、まちなか再生専門家チーム、市長、市職員らが参加し、エ

門真市まちづくり部 都市政策課より



清水 義之
課長補佐

今回の事業対象地区となっています門真市駅周辺エリアは交通便利性が高く、大企業の業務地が立地していますが、多くの乗降客は駅周辺エリアに滞在することなく、まちなかの賑わいは薄れ空き家・空き店舗も点在している状況です。

本事業では、都市の中核的機能を有する門真市駅周辺エリアにおいて、産業をとりまとめ、発展させるためのハブとして「稼ぐ力」を強化することが重要と考えています。現地会議におけるアドバイザリーボード委員の方々のご助言や社会実験の結果を活かし、域外から資金を稼ぎ、働き暮らす人々が地域商業や暮らしの場でお金を落とす、働き住み続けなくなる職住近接のまちをつくることで、エリア価値の向上を促すまちなか再生を行っていききたいと考えています。



<https://www.city.kadoma.osaka.jp>



一休生母の墓
室町時代中期の禅宗臨済宗の僧、一休宗純の生母の墓とされており、下三ツ島公園の一角にあります。



門真れんこん
「幻のれんこん」とも言われている門真れんこんは、もっちりした触感が楽しめます。



伝茨田堤
古事記・日本書記に記述がみえる最古の堤防で、昭和49年3月29日に大阪府の史跡に指定されています。



ふるさと門真まつり
行政と市民が一体となって開催される夏の風物詩が、平成29年に10年ぶりに復活しました。世代を超えて、約5万人の来場者が集まります。

リアのビジョンの方向性や推進体制について意見交換をするため、門真市立公民館にて現地会議を開催しました。会議の中で、企業のかかわりは増えているが、今後は住民をまちづくりに巻き込んでいく必要があるという意見や、組織に関して、動きの輪を少しずつ広げていくことが大事だという意見が出されました。今後はエリアマネジメント組織を立ち上げ、住民を巻き込んでまちづくりに取り組んでいく予定です。

令和4年度 地域産業交流セミナー

今年度の「地域産業交流セミナー」は、「地域脱炭素×地方再生」を統一テーマに掲げ、環境省大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官の木野修宏氏、ユナイテッド計画株式会社代表取締役の平野久貴氏のお二人を講師に、脱炭素と地方再生の実現に向けた様々な取り組みについてオンライン配信にてお話をいただきます。

オンライン
配信開催

配信期間 (予定)

令和 5 年 3 / 1 (水) ▶ 3 / 31 (金)

ご視聴ご希望の方は

Eメールのタイトルに「地域産業交流セミナー視聴希望」、メール本文に①所属団体名、②所属部署名、③役職名、④住所、⑤電話番号、⑥氏名、をご記載の上、seminar-20@furusato-zaidan.or.jp までお申し込み下さい。追って、URL を配信 (YouTube による限定配信) いたします。なお、配信期間は令和 5 年 3 月 1 日 (水) ~ 同年 3 月 31 日 (金)、を予定しています。

※ご提出頂く個人情報については、当セミナーの申込管理、照会回答等円滑な運営を目的とし、その目的の達成に必要な範囲内で行います。取得した個人情報を目的以外で利用する場合には、事前に確認または同意を求めます。

講演

1



「地方創生に貢献する地域脱炭素の実現」

きの のぶひろ
木野 修宏 氏

環境省大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官 (脱炭素化支援機構設立準備室)

プロフィール

東京大学大学院工学系研究科修士課程修了
平成 8 年環境庁 (現環境省) 入庁
平成 28 年環境省地球環境局国際連携課国際地球温暖化対策室長
平成 29 年環境省地球環境局総務課低炭素社会推進室長
令和 2 年環境省大臣官房環境影響評価課環境影響審査室長
令和 4 年 7 月より現職

講演

2



「脱炭素から始める地域の新たなデザイン ～事業開発における中小企業の壁と金融～」

ひらの ひさき
平野 久貴 氏

ユナイテッド計画株式会社 代表取締役

プロフィール

昭和 42 年生、ユナイテッド計画株の創業者平野久悦氏の次男
平成 11 年当社代表取締役就任、秋田経済同友会代表幹事、秋田県産業廃棄物協会理事、秋田中央建設業協会理事
平成 25 年 10 月ユナイテッドリニューアブルエナジー(株)設立と同時に代表取締役就任、秋田市にて木質バイオマス火力発電事業に着手、平成 27 年より「ふるさと融資」を利用
令和 3 年 4 月仙台市に木質バイオマス発電所建設着工、令和 5 年 11 月運転開始予定

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介していきたいと考えております。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと
Vitalization

令和 5 年 2 月 1 日発行

編集・発行



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1

麹町クリスタルシティ東館 12 階

TEL. 03 (3263) 5586 FAX. 03 (3263) 5732

URL: <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail: furusato@furusato-zaidan.or.jp

編集協力 株式会社太平印刷社



宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



移動採血車



ユニバーサルデザイン施設
ピクニックテーブル



一輪車



宝くじ桜



こどもの国 ふれあい学び館



地震免震体験装置



星空観察映像展示施設



ドリームジャンボ絵本



消防団防災学習・災害活動車両



テント



総合検診車



フラワープランター

宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、災害に強い街づくりまで、みんなの暮らしに役立っています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<https://jla-takarakuji.or.jp/>

